

令和 7 年度

西尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計

西尾市監査委員

総 目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
公営企業会計決算審査意見	103

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- | | | |
|-----------|-------|--|
| (1) 比率 | ----- | 原則として、小数点第2位を四捨五入した。 |
| (2) 「R」 | ----- | 令和 |
| (3) 「H」 | ----- | 平成 |
| (4) 「－」 | ----- | 比較不能のもの又は該当数値のないもの |
| (5) 「△」 | ----- | 負数 |
| (6) 「0.0」 | ----- | 該当数値はあるが単位未満のもの |
| (7) 「P」 | ----- | ポイント。比率又は指数について、年度間比較を行った場合の単純差引数値をいう。 |
| (8) 構成比率 | ----- | 合計が100となるよう一部調整した。 |

一般会計・特別会計

8 西 監 第 2 7 号
令 和 8 年 8 月 4 日

西尾市長 中 村 健 様

西尾市監査委員 糟 谷 修

西尾市監査委員 中 根 文 彦

令和 7 年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度西尾市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和7年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	3
第2	審 査 の 期 間	3
第3	審 査 の 方 法	3
第4	審 査 の 結 果	3
第5	審 査 の 概 要	4
1	決 算 の 総 括	4
2	財政分析（普通会計）	9
3	一 般 会 計	17
(1)	総 括	17
(2)	歳 入	18
(3)	歳 出	35
4	特 別 会 計	59
(1)	総 括	59
(2)	国民健康保険特別会計	62
(3)	介護保険特別会計	64
(4)	後期高齢者医療特別会計	66
(5)	佐久島診療所事業特別会計	67
5	財産に関する調書（一般会計・特別会計）	69
む す び		72
	一般会計及び特別会計決算審査資料	75

令和 7 年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度西尾市 一般会計歳入歳出決算

- 〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 〃 佐久島診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 各会計決算に関する証書類その他政令で定める書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 6 日から令和 8 年 8 月 4 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類について、関係諸帳簿と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして計数の正確性、予算執行の適否等について、西尾市監査基準により審査を実施した。

第 4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行は適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の総括

令和7年度一般会計及び特別会計（4会計）の予算現額は 116,084,430,000円で、前年度と比較して 3,085,272,000円（2.7％）の増加となっており、これに対する決算額は、

歳入 109,817,885,530 円（予算現額に対する収入率94.6％）

歳出 105,743,382,900 円（予算現額に対する執行率91.1％）となっている。

一般会計・特別会計決算比較表

（単位：円・％・P）

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R7年度	116,084,430,000	109,817,885,530	105,743,382,900	4,074,502,630	94.6	91.1
R6年度	112,999,158,000	110,268,026,374	106,170,730,660	4,097,295,714	97.6	94.0
比較増減	3,085,272,000	△450,140,844	△427,347,760	△22,793,084	△3.0	△2.9
対前年度比	102.7	99.6	99.6	99.4	—	—

本年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支状況表

（単位：円）

区 分	歳 入 (1)	歳 出 (2)	形 式 収 支 (1)-(2) (3)	翌年度へ 繰り越すべき 財 源 (4)	実 質 収 支 (3)-(4) (5)	単年度収支 (5)-前年度の(5)
一般会計	77,631,863,210	74,352,435,714	3,279,427,496	627,431,000	2,651,996,496	△152,617,822
特別会計	32,186,022,320	31,390,947,186	795,075,134	0	795,075,134	△263,912,262
国民健康保険	15,541,841,859	15,276,251,693	265,590,166	0	265,590,166	△167,084,891
介護保険	13,402,341,743	12,899,331,193	503,010,550	0	503,010,550	△99,372,464
後期高齢者医療	3,198,659,209	3,186,105,226	12,553,983	0	12,553,983	234,998
佐久島診療所事業	43,179,509	29,259,074	13,920,435	0	13,920,435	2,310,095
総 計	109,817,885,530	105,743,382,900	4,074,502,630	627,431,000	3,447,071,630	△416,530,084
重複額	3,859,109,992	3,859,109,992	—	—	—	—
純 計	105,958,775,538	101,884,272,908	4,074,502,630	627,431,000	3,447,071,630	△416,530,084

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 純 計 決 算 額

(単位:円・%)

区 分	歳入決算額 (純計)			歳出決算額 (純計)		
	R7年度	R6年度	対 前 年 比 度 比	R7年度	R6年度	対 前 年 比 度 比
一般会計	77,626,943,183	78,524,739,550	98.9	70,498,245,749	71,980,160,681	97.9
特別会計	28,331,832,355	28,231,993,417	100.4	31,386,027,159	30,679,276,572	102.3
国民健康保険	14,120,518,014	14,553,276,148	97.0	15,276,251,693	15,274,620,592	100.0
介護保険	11,416,157,906	11,052,177,845	103.3	12,894,411,166	12,362,990,806	104.3
後期高齢者医療	2,761,976,926	2,596,073,274	106.4	3,186,105,226	3,013,809,364	105.7
佐久島診療所事業	33,179,509	30,466,150	108.9	29,259,074	27,855,810	105.0
純 計	105,958,775,538	106,756,732,967	99.3	101,884,272,908	102,659,437,253	99.2

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1 表

歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された
3,859,109,992円を控除した純計決算額は、歳入が 105,958,775,538円で前年度と比較して
0.7%減少し、歳出は 101,884,272,908円で前年度と比較して 0.8%減少している。

なお、純計決算における特別会計の歳入歳出差引額は 3,054,194,804円の赤字であり、
その内訳は次のとおりである。

国民健康保険特別会計	△ 1,155,733,679 円
介護保険特別会計	△ 1,478,253,260 円
後期高齢者医療特別会計	△ 424,128,300 円
佐久島診療所事業特別会計	3,920,435 円

一 般 会 計 か ら 特 別 会 計 へ の 繰 出 金

(単位:円・%)

区 分	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
国民健康保険	1,421,323,845	1,154,019,501	267,304,344	123.2
介護保険	1,986,183,837	1,915,707,403	70,476,434	103.7
後期高齢者医療	436,682,283	430,055,075	6,627,208	101.5
佐久島診療所事業	10,000,000	9,000,000	1,000,000	111.1
合 計	3,854,189,965	3,508,781,979	345,407,986	109.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1 表

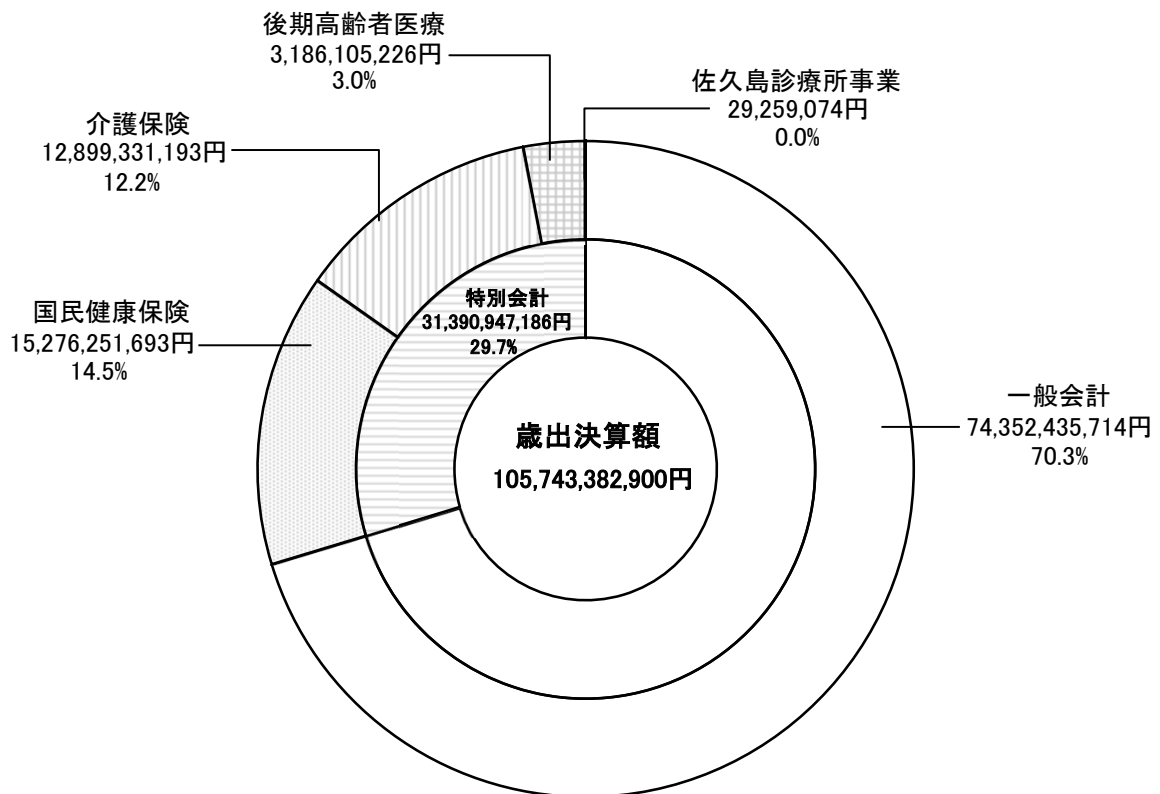
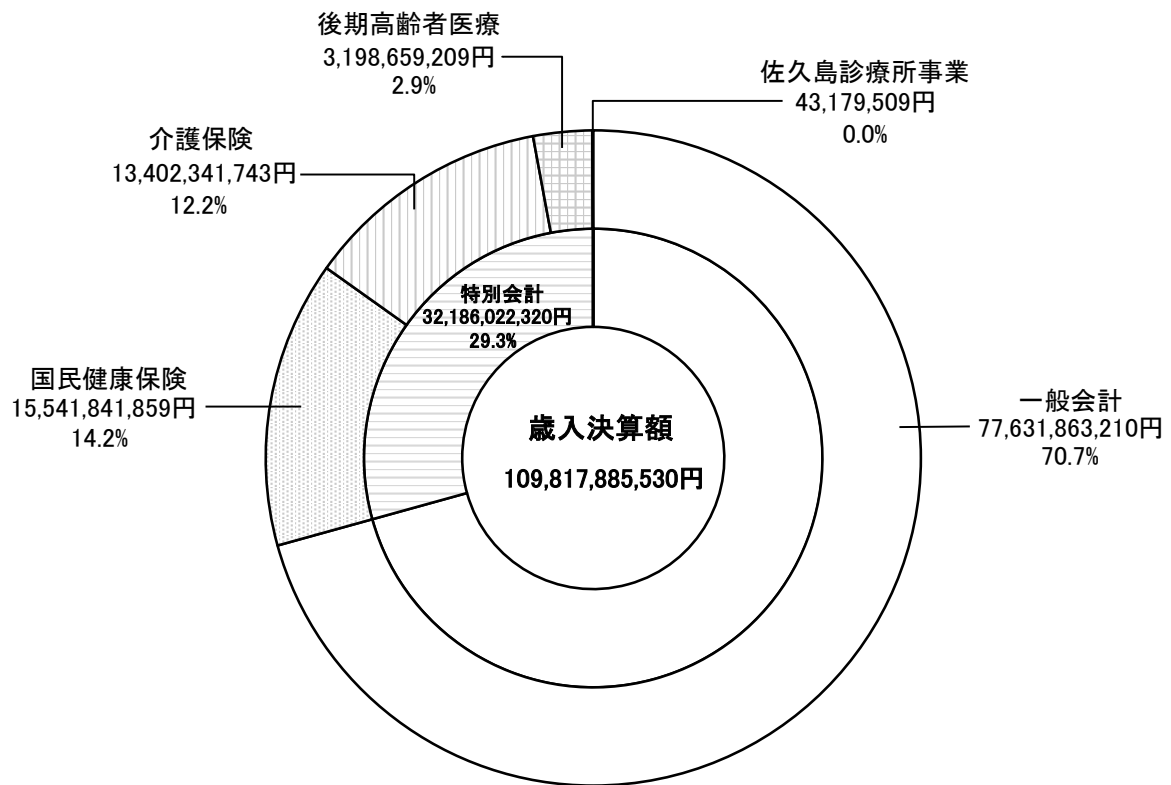
特 別 会 計 か ら 一 般 会 計 へ の 繰 出 金

(単位:円・%)

区 分	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
介護保険	4,920,027	2,511,428	2,408,599	195.9

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1 表

一般会計・特別会計別決算構成図



一般会計・特別会計形式収支・実質収支

(単位：円・％)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	R7年度	R6年度	対 前 年 比 度 比	R7年度	R6年度	対 前 年 比 度 比
一般会計	3,279,427,496	3,038,308,318	107.9	2,651,996,496	2,804,614,318	94.6
特別会計	795,075,134	1,058,987,396	75.1	795,075,134	1,058,987,396	75.1
国民健康保険	265,590,166	432,675,057	61.4	265,590,166	432,675,057	61.4
介護保険	503,010,550	602,383,014	83.5	503,010,550	602,383,014	83.5
後高齢者医療	12,553,983	12,318,985	101.9	12,553,983	12,318,985	101.9
佐久島診療所事業	13,920,435	11,610,340	119.9	13,920,435	11,610,340	119.9
合 計	4,074,502,630	4,097,295,714	99.4	3,447,071,630	3,863,601,714	89.2

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、4,074,502,630円の黒字であり、前年度と比較し22,793,084円（0.6％）減少している。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源627,431,000円を除いた実質収支は、3,447,071,630円である。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は416,530,084円の赤字となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：円・％)

区 分	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
一 般 会 計	6,217,273,000	2,179,052,000	4,038,221,000	285.3

翌年度繰越額の主なものは、新基本計画実装・農業構造転換支援事業1,598,354,000円、生涯学習施設整備事業898,188,000円、市民生活応援給付金給付事業751,645,000円、中学校施設整備事業676,397,000円及び小学校施設整備事業675,647,000円である。

翌年度繰越額6,217,273,000円から未収入特定財源5,589,842,000円を差し引いた翌年度に繰り越すべき財源は、627,431,000円である。

市 債 の 現 在 高

(単位：円)

区 分	R6年度末現在高	R7年度		R7年度末現在高
		発行額	元金償還額	
一 般 会 計	35,958,449,989	4,979,600,000	3,301,367,546	37,636,682,443

市債の現在高は、前年度と比較して 1,678,232,454円（4.7％）増加している。

会 計 充 用 の 状 況

(単位：円・件)

区 分	R7年度		R6年度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一 般 会 計	6	34,721,000	14	46,053,000	△ 8	△ 11,332,000
総 務 費	1	32,652,000	5	19,890,000	△ 4	12,762,000
民 生 費	—	—	1	9,449,000	△ 1	△ 9,449,000
衛 生 費	1	199,000	2	4,682,000	△ 1	△ 4,483,000
労 働 費	1	98,000	—	—	1	98,000
農 林 水 産 業 費	—	—	1	1,700,000	△ 1	△ 1,700,000
土 木 費	1	460,000	1	990,000	0	△ 530,000
教 育 費	2	1,312,000	4	9,342,000	△ 2	△ 8,030,000
特 別 会 計	0	0	2	31,000	△ 2	△ 31,000
国 民 健 康 保 険	0	0	1	30,000	△ 1	△ 30,000
保 健 事 業 費	—	—	1	30,000	△ 1	△ 30,000
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	0	0	1	1,000	△ 1	△ 1,000
総 務 費	—	—	1	1,000	△ 1	△ 1,000
合 計	6	34,721,000	16	46,084,000	△ 10	△ 11,363,000

本年度の充用は、一般会計で34,721,000円（6件）である。

2 財 政 分 析 （ 普 通 会 計 ）

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計であり、財政分析指標は、この普通会計をもって数値化されている。

本市における普通会計は一般会計に受託事業を除いた後期高齢者医療特別会計及び佐久島診療所事業特別会計を加え、各会計間の繰入金、繰出金等を控除したものであり、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で整理したものである。

以下の財政分析は、地方財政状況調査における普通会計数値に基づいている。

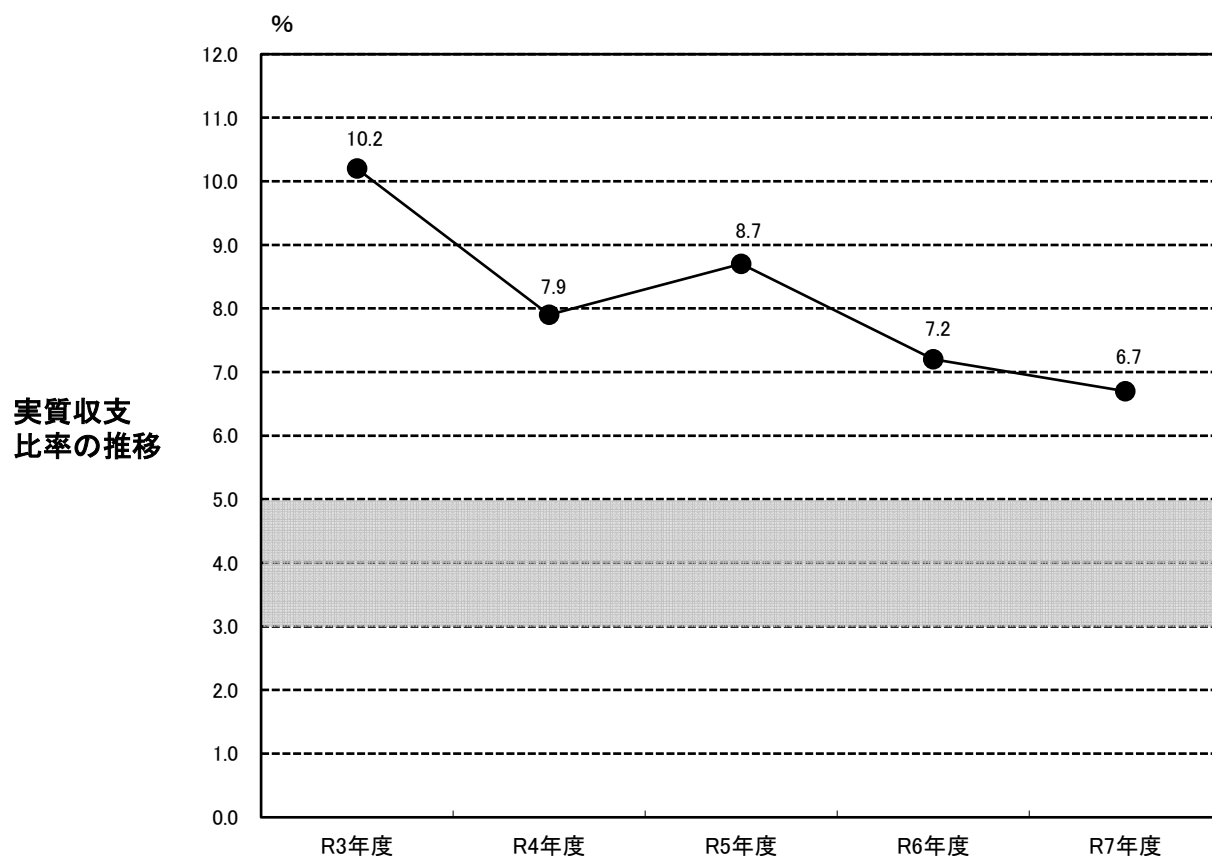
（1） 実質収支比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$$

実 質 収 支 比 率 の 推 移 表

(単位：千円・%)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実 質 収 支 額	3,841,327	2,942,723	3,324,573	2,816,225	2,665,917
標準財政規模額	37,733,043	37,238,256	38,055,272	38,992,363	40,034,945
実質収支比率	10.2	7.9	8.7	7.2	6.7



実質収支比率は、実質収支額の水準を判断するための指標であり、良好な財政運営を行っているかどうかを示し、3%から5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は6.7%で、前年度と比較して0.5ポイント減少している。これは、歳入歳出差引額が増加した以上に翌年度に繰り越すべき財源が増加したことにより実質収支額が5.3%（150,308千円）減少し、標準財政規模が2.7%（1,042,582千円）増加したことによるものである。

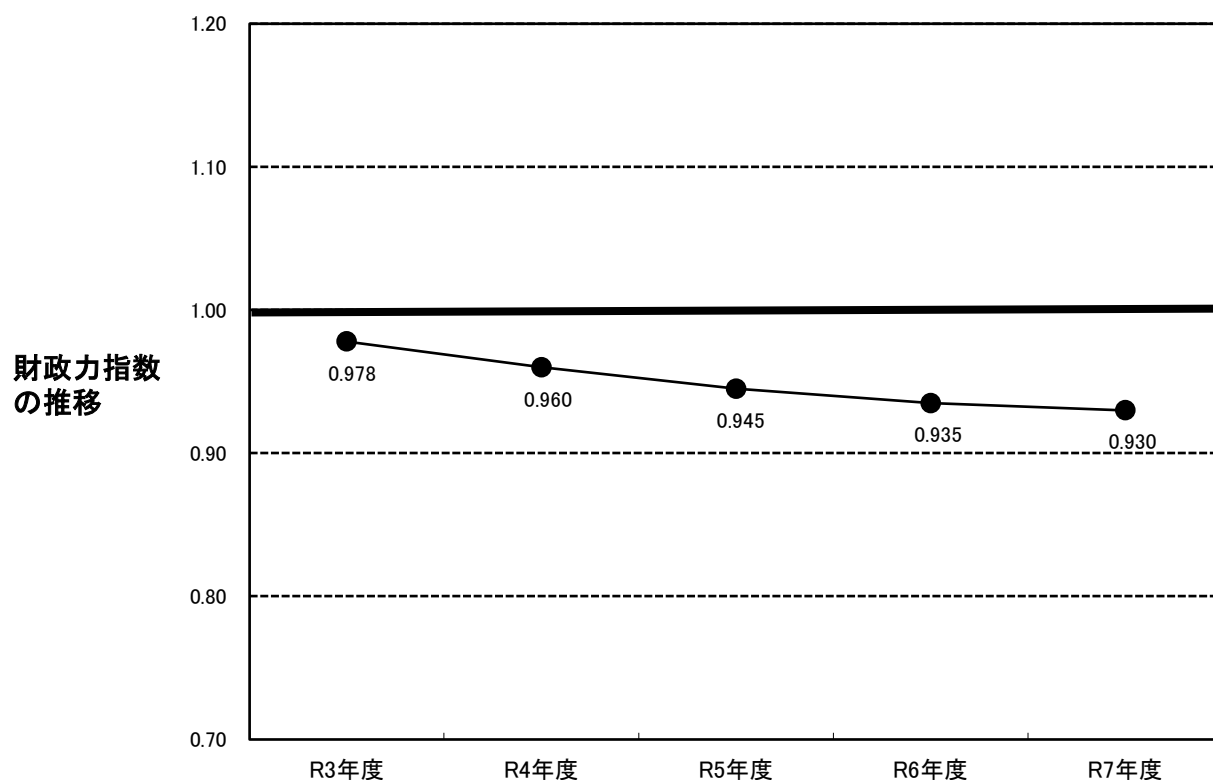
(2) 財政力指数

財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均値

財 政 力 指 数 の 推 移 表

(単位：千円)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
基準財政需要額	28,013,262	29,189,505	30,017,276	30,863,958	31,797,495
基準財政収入額	26,727,487	27,491,060	28,141,543	28,562,618	29,521,123
財 政 力 指 数 (3年間平均)	0.978	0.960	0.945	0.935	0.930
財 政 力 指 数 (単年度)	0.954	0.942	0.938	0.925	0.928



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。1に近いほどよく、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は0.930で、前年度と比較して0.005ポイント減少している。一方、単年度の財政力指数は0.928と、前年度と比較して0.003ポイント増加している。

なお、単年度の財政力指数の増加は、基準財政需要額が3.0%（933,537千円）増加した以上に、基準財政収入額が3.4%（958,505千円）増加したことによるものである。

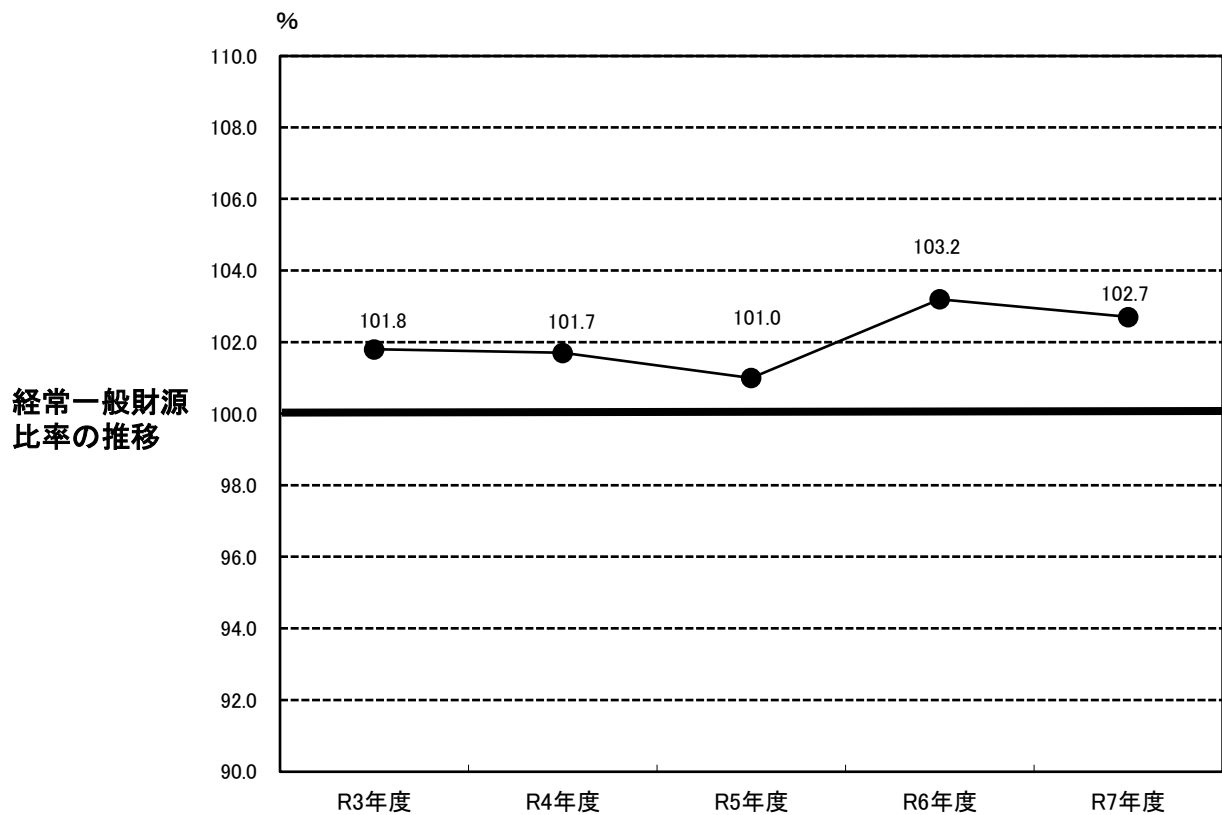
(3) 経常一般財源比率

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源比率の推移表

(単位：千円・%)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経常一般財源	38,416,480	37,874,439	38,430,646	40,237,142	41,105,132
標準財政規模	37,733,043	37,238,256	38,055,272	38,992,363	40,034,945
経常一般財源比率	101.8	101.7	101.0	103.2	102.7



歳入構造の内容、安定性、弾力性を見極める方法として通常用いられる経常一般財源比率であるが、100%を超えれば超えるほど一般財源に余裕があり、歳入構造がより弾力的であることが示される。

本年度の経常一般財源比率は 102.7%で、前年度と比較して 0.5ポイント減少している。これは、経常一般財源が 2.2% (867,990千円) 増加した以上に、標準財政規模が 2.7% (1,042,582千円) 増加したことによるものである。

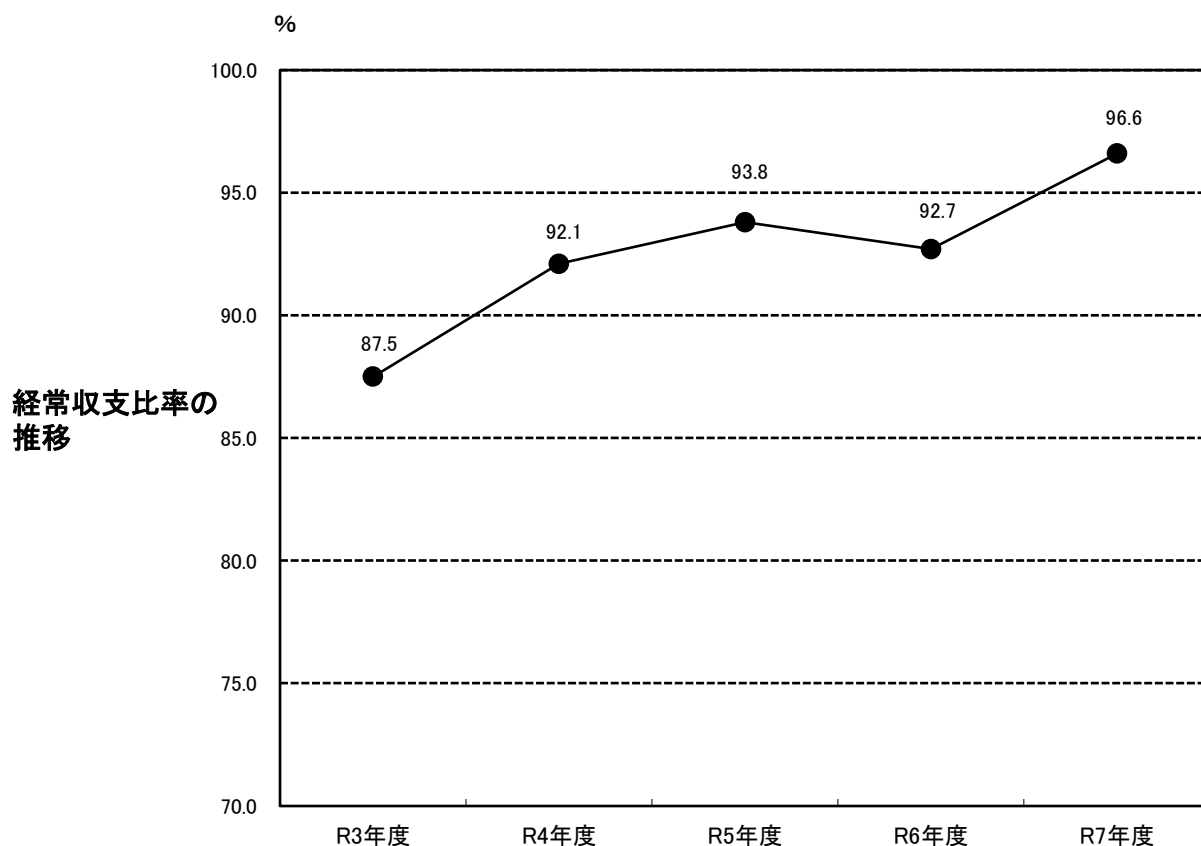
(4) 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経常経費充当一般財源	34,115,139	35,348,619	36,235,509	37,408,799	39,696,801
経常一般財源	38,416,480	37,874,439	38,430,646	40,237,142	41,105,132
減収補てん債特例分発行額	—	—	—	—	—
臨時財政対策債発行可能額	809,700	492,152	203,671	97,866	0
臨時財政対策債発行額	580,000	490,000	200,000	97,866	0
経常収支比率	87.5	92.1	93.8	92.7	96.6



経常収支比率は、100%になると完全に財政が硬直化していることを示し、100%を超えると恒常的に必要な経費が経常収入で賄えていない状態になっていることを示す。

本年度の経常収支比率は 96.6%で、前年度と比較して 3.9ポイント増加している。これは、経常一般財源が 2.2% (867,990千円) 増加した以上に、経常経費充当一般財源が 6.1% (2,288,002千円) 増加したことによるものである。

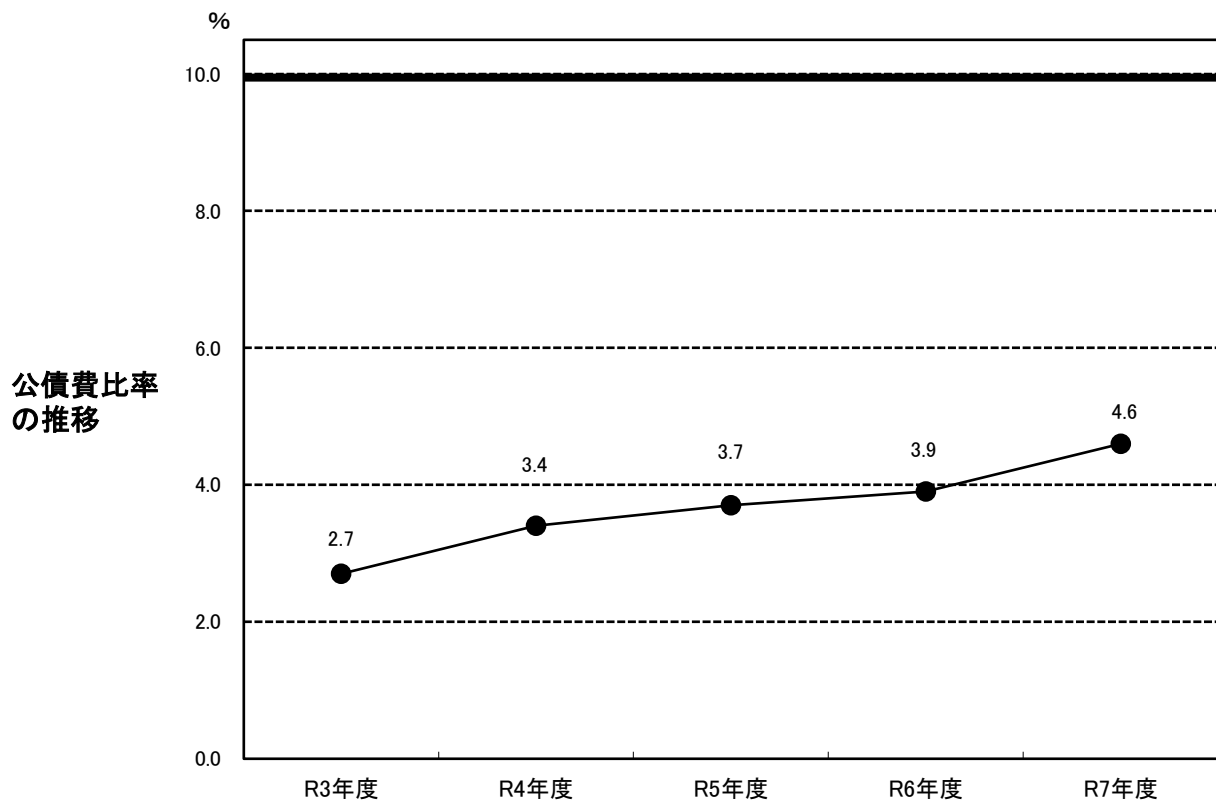
(5) 公債費比率

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものを除く)}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものを除く)}} \times 100$$

公 債 費 比 率 の 推 移 表

(単位：％)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
公 債 費 比 率	2.7	3.4	3.7	3.9	4.6



公債費比率は、公債費の一般財源に占める割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標である。

通常財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は 4.6%で、前年度と比較して 0.7ポイント増加している。これは、標準財政規模が 2.7% (1,042,582千円)、公債費充当一般財源が 4.8% (158,131千円) それぞれ増加し、災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものを除く) が 8.0% (148,288千円) 減少したことによるものである。

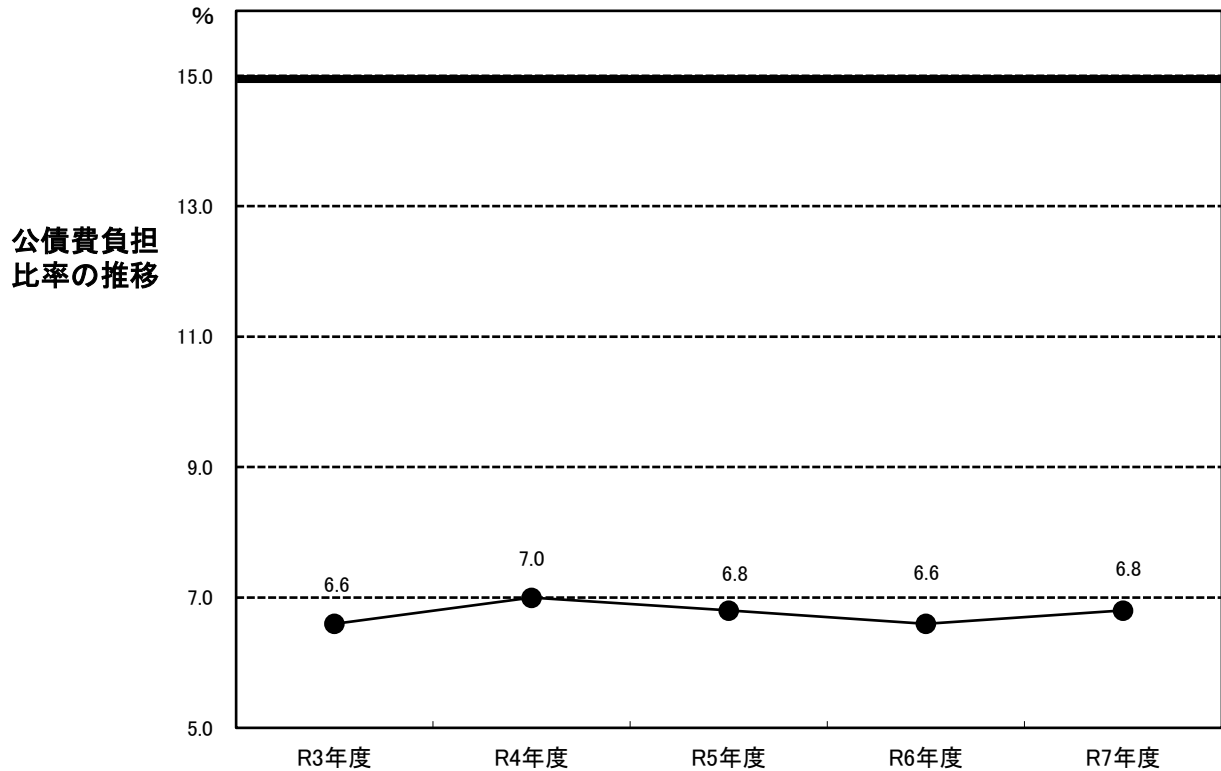
(6) 公債費負担比率

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率の推移表

(単位：%)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
公債費負担比率	6.6	7.0	6.8	6.6	6.8



公債費負担比率は、公債費による財政負担の水準を判断する指標であり、15%を超えないことが望ましいとされている。

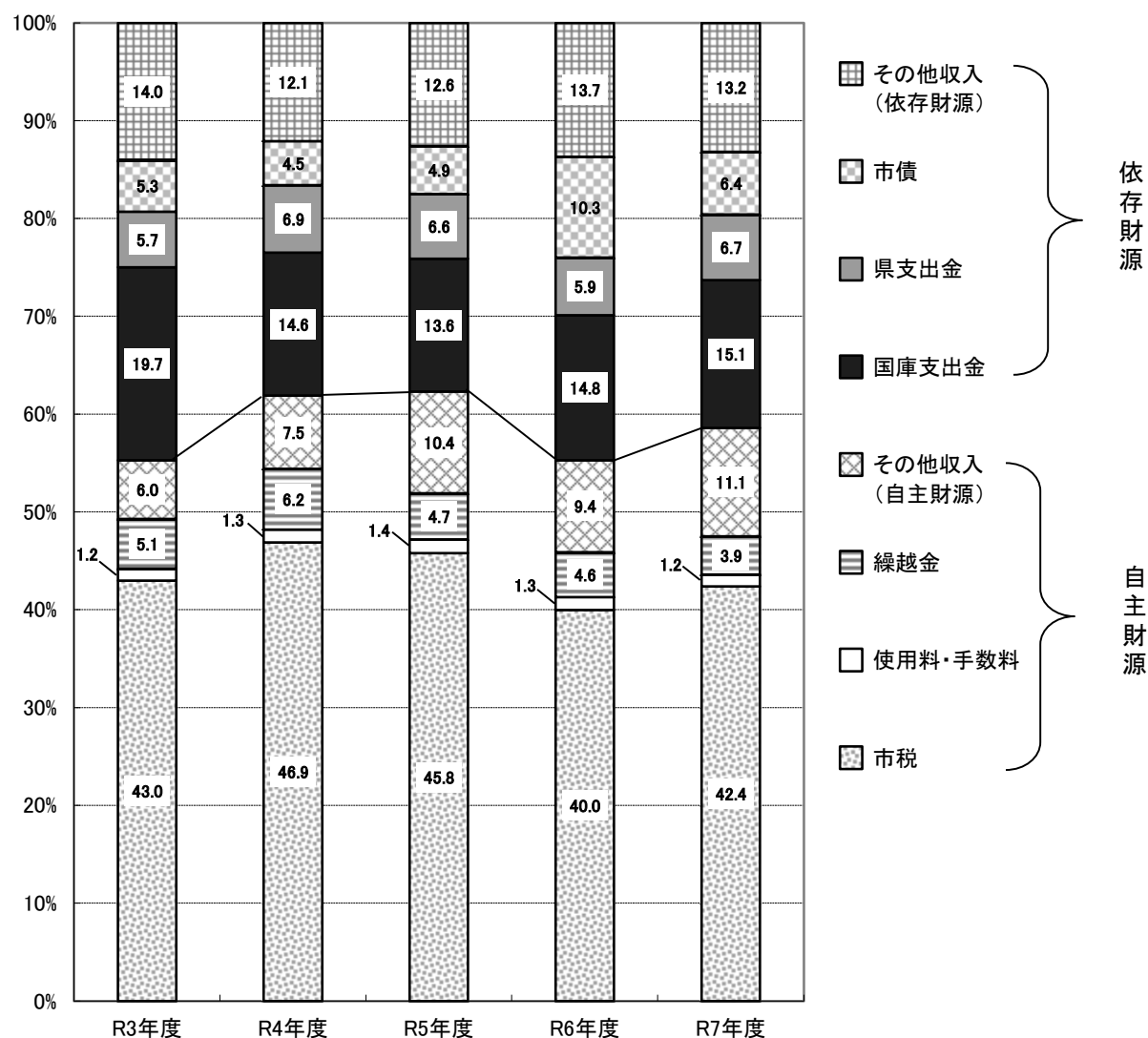
本年度の公債費負担比率は6.8%で、前年度と比較して 0.2ポイント増加している。これは、一般財源総額が 1.7% (834,640千円) 増加した以上に、公債費充当一般財源が 4.8% (158,131千円) 増加したことによるものである。

(7) 財源の構造

(単位：千円・%)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
自主財源	39,119,450	41,619,206	42,988,915	43,399,909	45,504,331
依存財源	31,661,123	25,715,415	26,121,272	35,095,943	32,083,337
合 計	70,780,573	67,334,621	69,110,187	78,495,852	77,587,668
自主財源比率	55.3	61.9	62.3	55.3	58.6

自主財源と依存財源の構成比の推移



普通会計決算における自主財源は 45,504,331千円、依存財源は 32,083,337千円であり、自主財源の比率は 58.6%となり、前年度と比較して 3.3ポイント増加している。

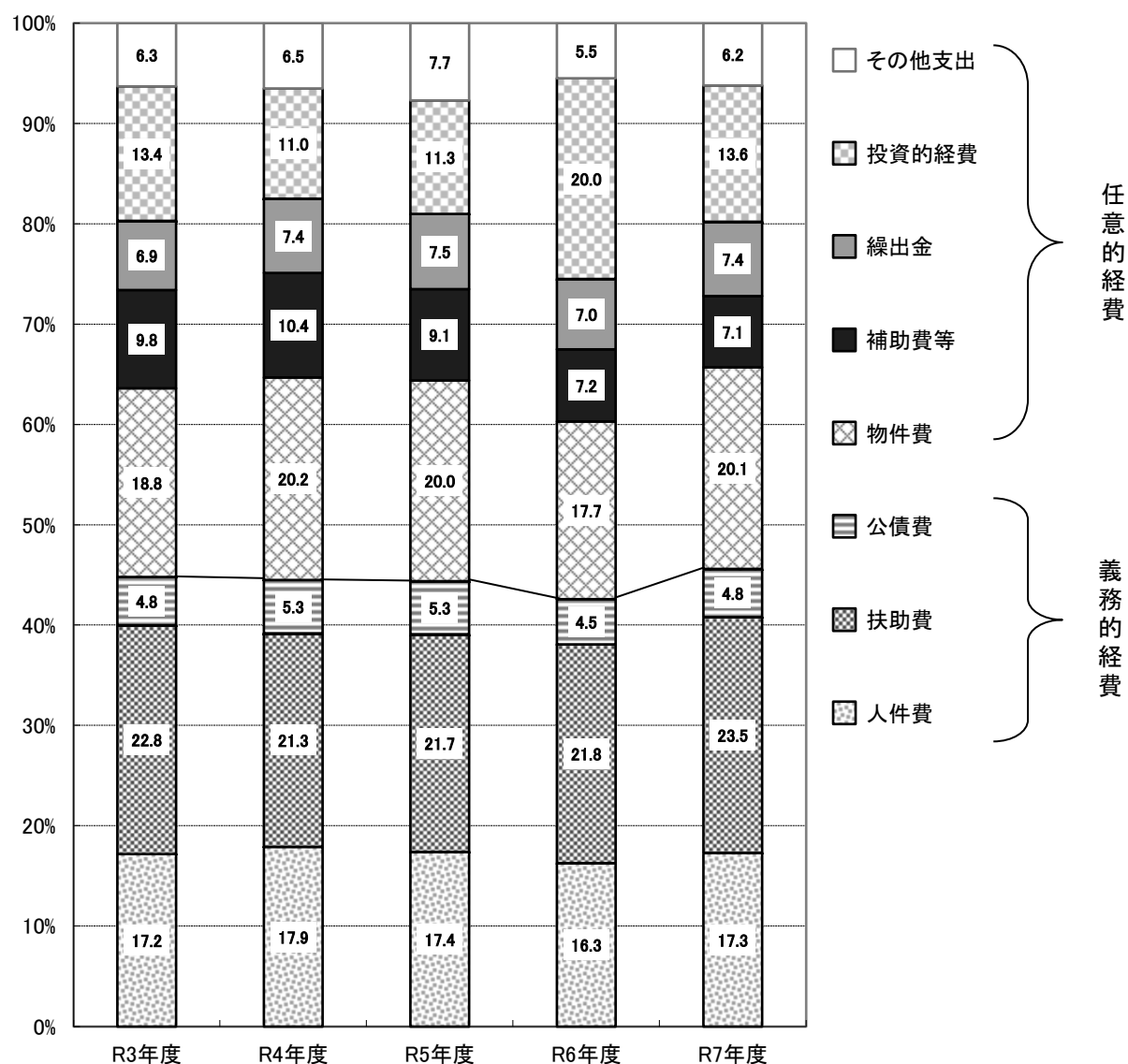
自主財源は、市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債及びその他収入である。なお、依存財源のその他収入には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金が含まれる。

(8) 歳出の性質別決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
義務的経費	29,892,264	28,518,718	29,089,608	32,106,610	33,879,326
任意的経費	36,734,326	35,576,658	36,384,275	43,339,323	40,414,994
合 計	66,626,590	64,095,376	65,473,883	75,445,933	74,294,320
義務的経費比率	44.8	44.5	44.4	42.6	45.6

義務的経費と任意的経費の構成比の推移



義務的経費の増加は、財政構造の硬直化を招くおそれがあるとされている。

普通会計決算における義務的経費は 33,879,326千円、任意的経費は 40,414,994千円であり、義務的経費比率は 45.6%となり、前年度と比較して 3.0ポイント増加している。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費であり、任意的経費は、物件費、補助費等、繰出金、投資的経費及びその他支出である。なお、その他支出には、維持補修費、積立金及び投資・出資・貸付金が含まれる。

3 一 般 会 計

(1) 総 括

一般会計の予算現額は 82,966,786,000円で、前年度と比較して 2,519,784,000円(3.1%)の増加となっており、これに対する決算額は、

歳 入 77,631,863,210 円 (予算現額に対する収入率 93.6%)

歳 出 74,352,435,714 円 (予算現額に対する執行率 89.6%)

で、歳入歳出差引額は 3,279,427,496 円 となっている。

一 般 会 計 決 算 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R7年度	82,966,786,000	77,631,863,210	74,352,435,714	3,279,427,496	93.6	89.6
R6年度	80,447,002,000	78,527,250,978	75,488,942,660	3,038,308,318	97.6	93.8
比較増減	2,519,784,000	△895,387,768	△1,136,506,946	241,119,178	△4.0	△4.2
対前年度比	103.1	98.9	98.5	107.9	—	—

一 般 会 計 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
歳 入	77,631,863,210	78,527,250,978	△895,387,768	98.9
歳 出	74,352,435,714	75,488,942,660	△1,136,506,946	98.5
差 引 額	3,279,427,496	3,038,308,318	241,119,178	107.9
翌年度へ繰り越すべき財源	627,431,000	233,694,000	393,737,000	268.5
実 質 収 支 額	2,651,996,496	2,804,614,318	△152,617,822	94.6
単 年 度 収 支 額	△152,617,822	△508,112,460	355,494,638	—

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 627,431,000円を除いた実質収支は 2,651,996,496円の黒字となり、前年度と比較して 5.4%減少している。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 152,617,822円の赤字となっている。

(2) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
R7年度	82,966,786,000	81,081,854,221	77,631,863,210	42,663,646	3,407,327,365	△5,334,922,790	93.6	95.7
R6年度	80,447,002,000	79,173,138,013	78,527,250,978	61,290,812	584,596,223	△1,919,751,022	97.6	99.2
比 較 増 減	2,519,784,000	1,908,716,208	△895,387,768	△18,627,166	2,822,731,142	△3,415,171,768	△4.0	△3.5
対前年 度 比	103.1	102.4	98.9	69.6	582.9	—	—	—

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

収入済額は 77,631,863,210円で、前年度と比較して 895,387,768円（1.1%）減少している。予算現額 82,966,786,000円に対する収入率は 93.6%であり、前年度と比較して 4.0ポイント減少している。また、調定額 81,081,854,221円に対する収入率は 95.7%であり、前年度と比較して 3.5ポイント減少している。

不納欠損額は 42,663,646円で、前年度と比較して 18,627,166円（30.4%）減少している。この主なものは市税 37,587,061円（市税調定額の 0.1%）である。

収入未済額は 3,407,327,365円で、前年度と比較して 2,822,731,142円（482.9%）増加している。この主なものは県支出金 1,598,635,170円（県支出金調定額の 23.7%）、国庫支出金 1,384,068,400円（国庫支出金調定額の 10.7%）、市税 297,585,069円（市税調定額の 0.9%）及び諸収入 101,812,334円（諸収入調定額の 3.4%）である。

自主財源と依存財源の分類別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

自 主 ・ 依 存 財 源 別 、 款 別 決 算 状 況 表

(単位：円・％)

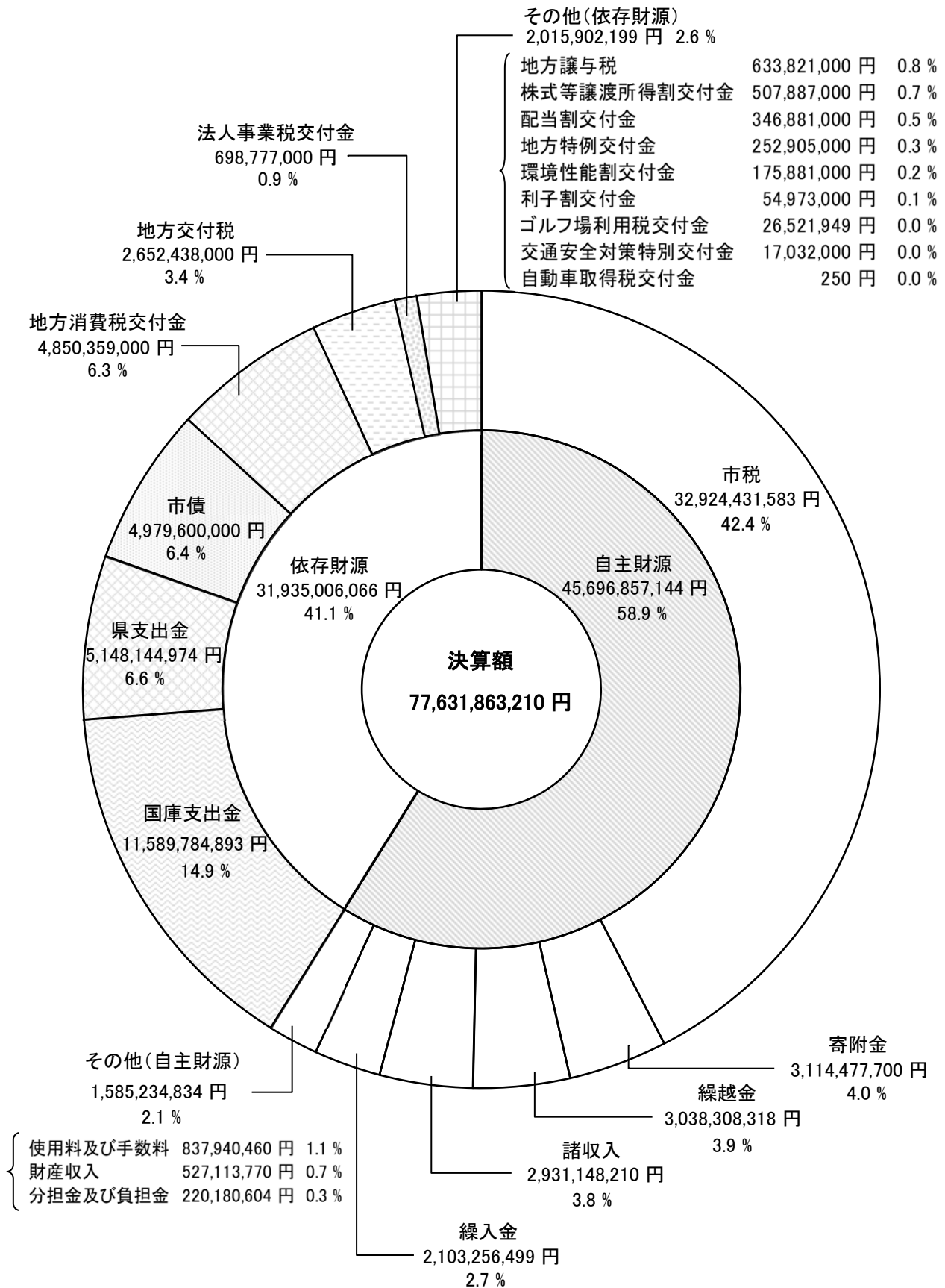
財 源 別 区 分		R7年度		R6年度		比 較 増 減	対前年 度 比
		決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率		
自主財源	市 税	32,924,431,583	42.4	31,419,190,747	40.0	1,505,240,836	104.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	220,180,604	0.3	282,916,479	0.4	△62,735,875	77.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	837,940,460	1.1	853,209,161	1.1	△15,268,701	98.2
	財 産 収 入	527,113,770	0.7	491,308,260	0.6	35,805,510	107.3
	寄 附 金	3,114,477,700	4.0	2,098,081,250	2.7	1,016,396,450	148.4
	繰 入 金	2,103,256,499	2.7	1,903,976,149	2.4	199,280,350	110.5
	繰 越 金	3,038,308,318	3.9	3,624,457,778	4.6	△586,149,460	83.8
	諸 収 入	2,931,148,210	3.8	2,800,907,557	3.6	130,240,653	104.6
	小 計	45,696,857,144	58.9	43,474,047,381	55.4	2,222,809,763	105.1
依存財源	地 方 譲 与 税	633,821,000	0.8	625,769,000	0.8	8,052,000	101.3
	利 子 割 交 付 金	54,973,000	0.1	16,201,000	0.0	38,772,000	339.3
	配 当 割 交 付 金	346,881,000	0.5	331,394,000	0.4	15,487,000	104.7
	株式等譲渡所得割交付金	507,887,000	0.7	438,630,000	0.6	69,257,000	115.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	698,777,000	0.9	824,731,000	1.1	△125,954,000	84.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,850,359,000	6.3	4,491,437,000	5.7	358,922,000	108.0
	ゴルフ場利用税交付金	26,521,949	0.0	27,878,409	0.0	△1,356,460	95.1
	自動車取得税交付金	250	0.0	9,160,047	0.0	△9,159,797	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	175,881,000	0.2	178,590,000	0.2	△2,709,000	98.5
	地 方 特 例 交 付 金	252,905,000	0.3	1,127,013,000	1.4	△874,108,000	22.4
	地 方 交 付 税	2,652,438,000	3.4	2,719,099,000	3.5	△66,661,000	97.5
	交通安全対策特別交付金	17,032,000	0.0	18,434,000	0.0	△1,402,000	92.4
	国 庫 支 出 金	11,589,784,893	14.9	11,578,471,027	14.7	11,313,866	100.1
	県 支 出 金	5,148,144,974	6.6	4,607,430,114	5.9	540,714,860	111.7
	市 債	4,979,600,000	6.4	8,058,966,000	10.3	△3,079,366,000	61.8
	小 計	31,935,006,066	41.1	35,053,203,597	44.6	△3,118,197,531	91.1
合 計		77,631,863,210	100.0	78,527,250,978	100.0	△895,387,768	98.9

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

自主財源は前年度と比較して 2,222,809,763円 (5.1%) 増加しており、依存財源は 3,118,197,531円 (8.9%) 減少している。

歳入合計では、前年度と比較して 895,387,768円 (1.1%) 減少している。

款別歳入決算額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

1 款 市 税

(単位：円・％・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収納率	
							対予算	対調定
R7年度	32,564,381,000	33,259,603,713	32,924,431,583	37,587,061	297,585,069	360,050,583	101.1	99.0
R6年度	31,173,987,000	31,790,319,197	31,419,190,747	60,370,557	310,757,893	245,203,747	100.8	98.8
比 較 増 減	1,390,394,000	1,469,284,516	1,505,240,836	△22,783,496	△13,172,824	114,846,836	0.3	0.2
対前年 度 比	104.5	104.6	104.8	62.3	95.8	—	—	—

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2 表

本年度の市税収入済額は 32,924,431,583円であり、歳入決算額の 42.4％で自主財源の根幹をなしている。これを前年度と比較すると 1,505,240,836円（4.8％）増加している。

この主な要因は、市たばこ税で 6,792,260円（0.6％）減少したのに対し、個人市民税で 991,170,309円（9.5％）、法人市民税で 336,172,143円（16.3％）それぞれ増加したことによるものである。

税目別収入済額の内訳は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 済 額 の 内 訳 表

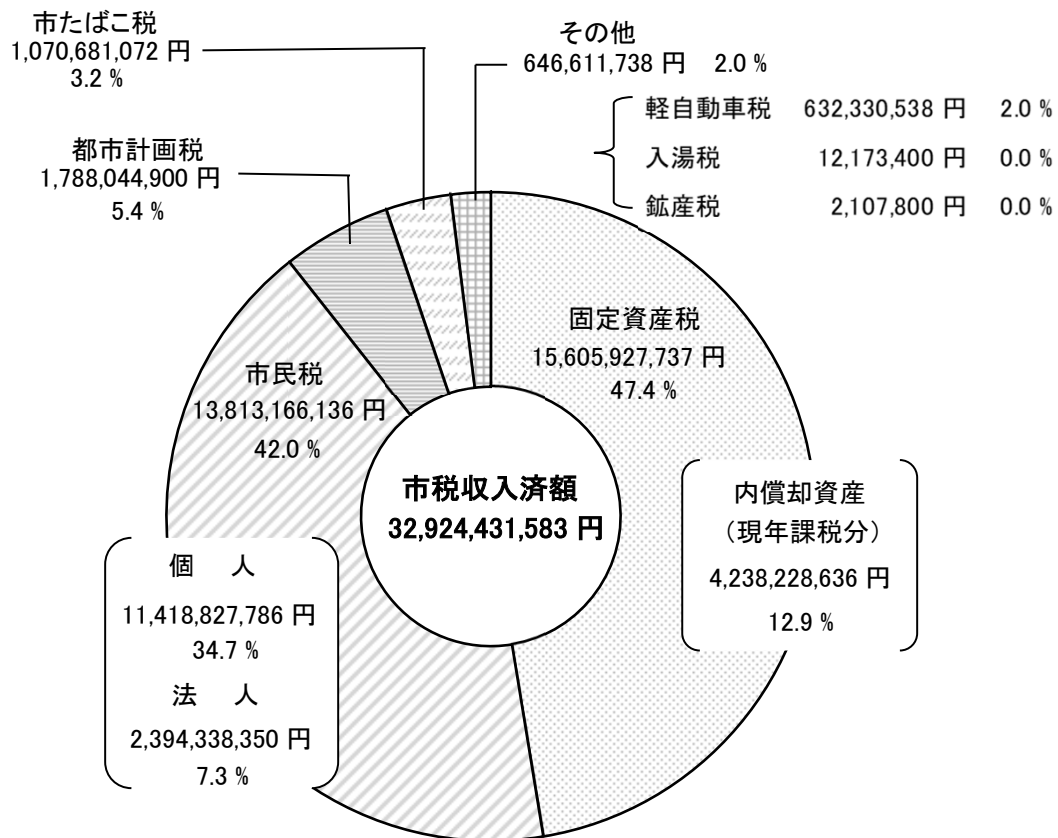
(単位：円・％)

税 目		R7年度	R6年度	比 較 増 減	対前年度比
市 民 税	個 人	11,418,827,786	10,427,657,477	991,170,309	109.5
	法 人	2,394,338,350	2,058,166,207	336,172,143	116.3
	計	13,813,166,136	12,485,823,684	1,327,342,452	110.6
固定資産税	固 定 資 産 税	15,571,614,337	15,439,779,782	131,834,555	100.9
	内償却資産分 (現年課税分)	4,238,228,636	4,324,560,739	△86,332,103	98.0
	国有資産等所在 市町村交付金	34,313,400	35,059,100	△745,700	97.9
	計	15,605,927,737	15,474,838,882	131,088,855	100.8
軽自動車税	環 境 性 能 割	52,481,300	45,273,200	7,208,100	115.9
	種 別 割	579,849,238	562,356,287	17,492,951	103.1
	計	632,330,538	607,629,487	24,701,051	104.1
市 た ば こ 税		1,070,681,072	1,077,473,332	△6,792,260	99.4
鉦 産 税		2,107,800	1,916,600	191,200	110.0
入 湯 税		12,173,400	12,024,000	149,400	101.2
都 市 計 画 税		1,788,044,900	1,759,484,762	28,560,138	101.6
合 計		32,924,431,583	31,419,190,747	1,505,240,836	104.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3 表

市税の税目別収入済額の構成比は、次図のとおりである。

税 目 別 収 入 済 額 の 構 成 比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

税目別不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

税 目 別 不 納 欠 損 額 の 事 項 別 内 訳 表

(単位：円・%)

税 目		地方税法第15条の7 (処分停止)				地方税法第18条 (消滅時効)			
		R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
市民税	個人	17,513,946	41,361,126	△23,847,180	42.3	1,674,744	1,723,597	△48,853	97.2
	法人	48,422	304,193	△255,771	15.9	106,100	38,000	68,100	279.2
固定資産税		14,587,327	12,456,265	2,131,062	117.1	890,721	500,594	390,127	177.9
軽自動車税		850,701	2,278,747	△1,428,046	37.3	137,800	231,500	△93,700	59.5
都市計画税		1,675,021	1,419,489	255,532	118.0	102,279	57,046	45,233	179.3
合 計		34,675,417	57,819,820	△23,144,403	60.0	2,911,644	2,550,737	360,907	114.1

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

不納欠損額は 37,587,061円で、前年度と比較して 22,783,496円 (37.7%) 減少している。この主な要因は、個人市民税で 23,896,033円 (55.5%)、軽自動車税で 1,521,746円 (60.6%) それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損の事項別内訳では、前年度と比較して、処分停止で 23,144,403円 (40.0%) 減少し、消滅時効で 360,907円 (14.1%) 増加している。

税目別収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 未 済 額 の 内 訳 表

(単位：円・％)

税 目		R7年度	R6年度	比 較 増 減	対前年度比
市 民 税	個 人	180,440,377	182,446,310	△2,005,933	98.9
	法 人	4,292,214	3,009,386	1,282,828	142.6
固 定 資 産 税		90,814,886	103,535,916	△12,721,030	87.7
軽 自 動 車 税		10,940,377	10,666,316	274,061	102.6
都 市 計 画 税		11,097,215	11,099,965	△2,750	100.0
合 計		297,585,069	310,757,893	△13,172,824	95.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

収入未済額は 297,585,069円で、前年度と比較して 13,172,824円（4.2％）減少している。この主な要因は、固定資産税で 12,721,030円（12.3％）、個人市民税で 2,005,933円（1.1％）それぞれ減少したことによるものである。

2 款 地方譲与税

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
R7年度	601,000,000	633,821,000	633,821,000	32,821,000	105.5	100.0
R6年度	581,000,000	625,769,000	625,769,000	44,769,000	107.7	100.0
比較増減	20,000,000	8,052,000	8,052,000	△11,948,000	△2.2	0.0
対前年度比	103.4	101.3	101.3	—	—	—

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体にあん分して譲与されるもので、収入済額は前年度と比較して 8,052,000円（1.3％）増加している。

内訳は、地方揮発油譲与税 141,551,000円、自動車重量譲与税 470,321,000円及び森林環境譲与税 21,949,000円である。

3 款 利子割交付金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
R7年度	49,000,000	54,973,000	54,973,000	5,973,000	112.2	100.0
R6年度	16,000,000	16,201,000	16,201,000	201,000	101.3	100.0
比較増減	33,000,000	38,772,000	38,772,000	5,772,000	10.9	0.0
対前年度比	306.3	339.3	339.3	—	—	—

利子割交付金は、県に納入された利子割額の59.4/100に相当する額を、個人県民税の合計に対する各市町村の当該年度前3年度内平均の割合によりあん分した額が交付されるものである。

収入済額は、前年度と比較して 38,772,000円（239.3％）増加している。

4 款 配当割交付金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
R7年度	300,000,000	346,881,000	346,881,000	46,881,000	115.6	100.0
R6年度	260,000,000	331,394,000	331,394,000	71,394,000	127.5	100.0
比較増減	40,000,000	15,487,000	15,487,000	△24,513,000	△11.9	0.0
対前年度比	115.4	104.7	104.7	—	—	—

配当割交付金は、県に納入された配当割額の59.4/100に相当する額を、個人県民税の合計に対する各市町村の当該年度前3年度内平均の割合によりあん分した額が交付されるものである。

収入済額は、前年度と比較して 15,487,000円（4.7％）増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
R7年度	450,000,000	507,887,000	507,887,000	57,887,000	112.9	100.0
R6年度	300,000,000	438,630,000	438,630,000	138,630,000	146.2	100.0
比較増減	150,000,000	69,257,000	69,257,000	△80,743,000	△33.3	0.0
対前年度比	150.0	115.8	115.8	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額の59.4/100に相当する額を、個人県民税の合計に対する各市町村の当該年度前3年度内平均の割合によりあん分した額が交付されるものである。

収入済額は、前年度と比較して 69,257,000円（15.8％）増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
R7年度	700,000,000	698,777,000	698,777,000	△1,223,000	99.8	100.0
R6年度	800,000,000	824,731,000	824,731,000	24,731,000	103.1	100.0
比較増減	△100,000,000	△125,954,000	△125,954,000	△25,954,000	△3.3	0.0
対前年度比	87.5	84.7	84.7	—	—	—

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税の7.7/100を市町村の従業者数であん分した額が交付されるものである。

収入済額は、前年度と比較して 125,954,000円（15.3％）減少している。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
R7年度	4,750,000,000	4,850,359,000	4,850,359,000	100,359,000	102.1	100.0
R6年度	4,300,000,000	4,491,437,000	4,491,437,000	191,437,000	104.5	100.0
比較増減	450,000,000	358,922,000	358,922,000	△91,078,000	△2.4	0.0
対前年度比	110.5	108.0	108.0	—	—	—

地方消費税交付金は、国から都道府県に払い込まれた地方消費税額に相当する額から徴収取扱費を減額した後の金額を都道府県間で清算を行い、その清算後の額の1/2に相当する額が市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比較して 358,922,000円（8.0％）増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
R7年度	27,000,000	26,521,949	26,521,949	△478,051	98.2	100.0
R6年度	25,000,000	27,878,409	27,878,409	2,878,409	111.5	100.0
比較増減	2,000,000	△1,356,460	△1,356,460	△3,356,460	△13.3	0.0
対前年度比	108.0	95.1	95.1	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税の7/10に相当する額が、県より交付されるものである。

収入済額は、前年度と比較して 1,356,460円（4.9%）減少している。

9 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
R7年度	1,000	250	250	△750	25.0	100.0
R6年度	8,000,000	9,160,047	9,160,047	1,160,047	114.5	100.0
比較増減	△7,999,000	△9,159,797	△9,159,797	△1,160,797	△89.5	0.0
対前年度比	0.0	0.0	0.0	—	—	—

令和元年10月1日から自動車取得税が廃止され、自動車の燃費性能等に応じて自動車の購入時に支払う環境性能割が導入されたが、引き続き、自動車取得税の追徴課税等が発生した場合、納付された額に応じて自動車取得税交付金が交付される。滞納繰越分として 250円が交付されたため収入済額が発生したものである。

10 款 環境性能割交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
R7年度	180,000,000	175,881,000	175,881,000	△4,119,000	97.7	100.0
R6年度	170,000,000	178,590,000	178,590,000	8,590,000	105.1	100.0
比較増減	10,000,000	△2,709,000	△2,709,000	△12,709,000	△7.4	0.0
対前年度比	105.9	98.5	98.5	—	—	—

環境性能割交付金は、県に納入された自動車税環境性能割額の40.85/100に相当する額が、市町村道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

収入済額は、前年度と比較して 2,709,000円（1.5%）減少している。

11款 地方特例交付金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
R7年度	252,615,000	252,905,000	252,905,000	290,000	100.1	100.0
R6年度	1,125,996,000	1,127,013,000	1,127,013,000	1,017,000	100.1	100.0
比較増減	△873,381,000	△874,108,000	△874,108,000	△727,000	0.0	0.0
対前年度比	22.4	22.4	22.4	—	—	—

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等の実施に伴う市町村の減収を補てんするために交付される地方特例交付金と、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収を補てんするため、その減収額全額が交付される新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金からなる。

収入済額は、前年度と比較して 874,108,000円（77.6％）減少している。この主な要因は、地方特例交付金が 843,381,000円（79.9％）減少したことによるものである。

12款 地方交付税

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
R7年度	2,576,372,000	2,652,438,000	2,652,438,000	76,066,000	103.0	100.0
R6年度	2,666,346,000	2,719,099,000	2,719,099,000	52,753,000	102.0	100.0
比較増減	△89,974,000	△66,661,000	△66,661,000	23,313,000	1.0	0.0
対前年度比	96.6	97.5	97.5	—	—	—

地方交付税は、地方公共団体のそれぞれの財政需要に必要な財源を確保するために、国から一般財源として交付されるものである。

収入済額は、前年度と比較して 66,661,000円（2.5％）減少している。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
R7年度	17,000,000	17,032,000	17,032,000	32,000	100.2	100.0
R6年度	22,000,000	18,434,000	18,434,000	△3,566,000	83.8	100.0
比較増減	△5,000,000	△1,402,000	△1,402,000	3,598,000	16.4	0.0
対前年度比	77.3	92.4	92.4	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設整備に関する費用に充てるため、道路交通法の規定による反則金の市町村交付分を当該市町村区域内の交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長であん分した額が交付されるものである。

収入済額は、前年度と比較して 1,402,000円（7.6％）減少している。

14款 分担金及び負担金

(単位：円・％・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R7年度	188,069,000	221,725,708	220,180,604	8,000	1,537,104	117.1	99.3
R6年度	250,085,000	284,272,829	282,916,479	75,200	1,281,150	113.1	99.5
比較増減	△62,016,000	△62,547,121	△62,735,875	△67,200	255,954	4.0	△0.2
対前年度比	75.2	78.0	77.8	10.6	120.0	—	—

収入済額は、前年度と比較して 62,735,875円 (22.2%) 減少している。この主な要因は、児童福祉費負担金が 54,449,830円 (24.4%) 減少したことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較して 255,954円 (20.0%) 増加しており、この主なものは児童福祉費負担金である。

15款 使用料及び手数料

(単位：円・％・P)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
R7年度 (A)		777,252,000	861,409,722	837,940,460	702,774	22,766,488	107.8	97.3
内 訳	使 用 料	442,427,000	489,647,509	466,623,767	685,074	22,338,668	105.5	95.3
	手 数 料	334,825,000	371,762,213	371,316,693	17,700	427,820	110.9	99.9
R6年度 (B)		807,981,000	878,867,382	853,209,161	136,085	25,522,136	105.6	97.1
内 訳	使 用 料	449,504,000	499,697,964	474,446,558	93,080	25,158,326	105.5	94.9
	手 数 料	358,477,000	379,169,418	378,762,603	43,005	363,810	105.7	99.9
比較増減 (A)-(B)		△30,729,000	△17,457,660	△15,268,701	566,689	△2,755,648	2.2	0.2
対前年度比		96.2	98.0	98.2	516.4	89.2	—	—

収入済額は、前年度と比較して 15,268,701円 (1.8%) 減少している。この内訳は使用料が 7,822,791円 (1.6%) 減少し、手数料が 7,445,910円 (2.0%) 減少している。

使用料の主な増減は、次のとおりである。

児童クラブ使用料	4,494,300円	(4.9%)
屋内体育施設使用料	3,310,170円	(7.4%)
文化施設使用料	△ 13,782,170円	(△89.0%)

手数料の主な増減は、次のとおりである。

建築関係手数料	1,506,860円	(13.4%)
クリーンセンター手数料	△ 3,934,000円	(△1.5%)
し尿くみ取り手数料	△ 1,855,530円	(△8.2%)

不納欠損額は、前年度と比較して 566,689円 (416.4%) 増加しており、この主なものは住宅使用料618,074円である。

収入未済額は、前年度と比較して 2,755,648円 (10.8%) 減少しており、この主なものは住宅使用料20,745,297円である。

16款 国庫支出金

(単位：円・％・P)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
R7年度 (A)		13,391,727,000	12,973,853,293	11,589,784,893	△1,801,942,107	86.5	89.3
内 訳	負 担 金	8,242,613,000	8,197,840,677	8,197,840,677	△44,772,323	99.5	100.0
	補 助 金	5,115,409,000	4,735,285,362	3,351,216,962	△1,764,192,038	65.5	70.8
	委 託 金	33,705,000	40,727,254	40,727,254	7,022,254	120.8	100.0
R6年度 (B)		12,199,769,000	11,729,567,072	11,578,471,027	△621,297,973	94.9	98.7
内 訳	負 担 金	6,705,659,000	6,670,625,850	6,670,625,850	△35,033,150	99.5	100.0
	補 助 金	5,462,952,000	5,020,703,399	4,869,607,354	△593,344,646	89.1	97.0
	委 託 金	31,158,000	38,237,823	38,237,823	7,079,823	122.7	100.0
比較増減 (A)-(B)		1,191,958,000	1,244,286,221	11,313,866	△1,180,644,134	△8.4	△9.4
対前年度比		109.8	110.6	100.1	—	—	—

国庫支出金の収入済額は歳入総額の 14.9%を占めており、前年度と比較して 11,313,866円(0.1%)増加している。

国庫支出金で主な増減は、次のとおりである。

児童福祉費負担金	1,328,980,247円	(32.5%)
総務管理費補助金	1,200,397,122円	(2,519.8%)
児童福祉費補助金	829,891,880円	(10,022.8%)
都市計画費補助金	546,805,600円	(1,975.0%)
社会福祉費負担金	114,546,339円	(7.7%)
生活保護費等負担金	98,718,923円	(9.6%)
道路橋梁費補助金	98,587,000円	(皆増)
住宅費補助金	38,861,000円	(皆増)
戸籍住民基本台帳費委託金	△ 28,620,501円	(△83.5%)
保健衛生費補助金	△ 81,946,000円	(△86.2%)
清掃費補助金	△ 113,202,000円	(△96.2%)
河川費補助金	△ 128,810,000円	(皆減)
給食センター費補助金	△ 196,100,000円	(皆減)
保健体育費補助金	△ 431,472,400円	(△97.3%)
市街地整備補助金	△ 435,511,000円	(皆減)
社会福祉費補助金	△ 1,047,493,400円	(△94.9%)
老人福祉費補助金	△ 1,167,936,400円	(皆減)
戸籍住民基本台帳費補助金	△ 2,637,765,554円	(△98.0%)

17款 県支出金

(単位：円・％・P)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
R7年度 (A)		6,896,761,000	6,746,780,144	5,148,144,974	△1,748,616,026	74.6	76.3
内 訳	負 担 金	2,667,436,000	2,632,065,506	2,631,784,336	△35,651,664	98.7	100.0
	補 助 金	3,654,654,000	3,549,069,117	1,950,715,117	△1,703,938,883	53.4	55.0
	委 託 金	568,049,000	559,084,621	559,084,621	△8,964,379	98.4	100.0
	交 付 金	6,622,000	6,560,900	6,560,900	△61,100	99.1	100.0
R6年度 (B)		4,748,791,000	4,617,640,114	4,607,430,114	△141,360,886	97.0	99.8
内 訳	負 担 金	2,500,097,000	2,479,590,438	2,479,590,438	△20,506,562	99.2	100.0
	補 助 金	1,815,994,000	1,708,534,996	1,698,324,996	△117,669,004	93.5	99.4
	委 託 金	427,081,000	423,933,096	423,933,096	△3,147,904	99.3	100.0
	交 付 金	5,619,000	5,581,584	5,581,584	△37,416	99.3	100.0
比較増減 (A) - (B)		2,147,970,000	2,129,140,030	540,714,860	△1,607,255,140	△22.4	△23.5
対前年度比		145.2	146.1	111.7	—	—	—

県支出金の収入済額は歳入総額の 6.6%を占めており、前年度と比較して 540,714,860円 (11.7%) 増加している。

県支出金で主な増減は、次のとおりである。

児童福祉費補助金	363,853,796円	(皆増)
徴税費委託金	258,972,002円	(480.7%)
福祉医療費補助金	238,212,857円	(89.5%)
教育総務費補助金	218,451,800円	(3,004.3%)
農業費補助金	179,359,336円	(6,495.9%)
選挙費委託金	112,557,131円	(14,969.2%)
児童福祉費負担金	107,991,810円	(9.6%)
商工費補助金	77,219,000円	(2,352.1%)
道路橋梁費補助金	53,150,000円	(皆増)
社会福祉費負担金	47,132,599円	(3.5%)
教育総務費委託金	37,778,952円	(676.9%)
総務管理費補助金	17,827,650円	(1,937.8%)
林業費補助金	△18,733,875円	(△69.0%)
港湾費補助金	△34,992,000円	(△69.2%)
住宅費委託金	△35,902,165円	(△99.8%)
小学校費補助金	△69,758,200円	(皆減)
観光費補助金	△78,123,229円	(△95.1%)
河川費補助金	△128,270,000円	(皆減)
土地改良費補助金	△177,735,001円	(△31.2%)
統計調査費委託金	△300,617,039円	(△79.7%)
水産業費補助金	△416,909,350円	(△97.4%)
社会福祉費補助金	△474,285,150円	(△91.9%)
老人福祉費補助金	△823,429,281円	(皆減)

18款 財産収入

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R7年度 (A)	542,724,000	528,050,070	527,113,770	13,500	922,800	97.1	99.8
内 財 産 運 用 収 入 訳 財 産 売 払 収 入	163,657,000	147,100,705	147,100,705	0	0	89.9	100.0
	379,067,000	380,949,365	380,013,065	13,500	922,800	100.2	99.8
R6年度 (B)	455,155,000	492,071,160	491,308,260	0	762,900	107.9	99.8
内 財 産 運 用 収 入 訳 財 産 売 払 収 入	96,575,000	100,045,530	100,045,530	0	0	103.6	100.0
	358,580,000	392,025,630	391,262,730	0	762,900	109.1	99.8
比較増減 (A)-(B)	87,569,000	35,978,910	35,805,510	13,500	159,900	△10.8	0.0
対前年度比	119.2	107.3	107.3	—	121.0	—	—

収入済額は、前年度と比較して 35,805,510円（7.3％）増加している。この主な要因は、財産運用収入で利子及び配当金が 46,677,813円（71.6％）増加したことによるものである。

19款 寄 附 金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
R7年度	3,184,665,000	3,114,477,700	3,114,477,700	△70,187,300	97.8	100.0
R6年度	2,059,221,000	2,098,081,250	2,098,081,250	38,860,250	101.9	100.0
比較増減	1,125,444,000	1,016,396,450	1,016,396,450	△109,047,550	△4.1	0.0
対前年度比	154.7	148.4	148.4	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 1,016,396,450円（48.4％）増加している。寄附金の主なものは、西尾市ふるさと応援寄附金制度（寄附件数 195,848件、寄附金額 3,078,516,900円）による寄附であり、その使途、件数及び寄附金額の内訳は、以下のとおりである。

公共交通対策に関する事業	15,381 件	215,500,000円
福祉に関する事業	8,655 件	136,256,000円
防災に関する事業	6,151 件	97,352,000円
観光に関する事業	6,271 件	96,572,000円
子育て・教育に関する事業	39,768 件	659,689,400円
環境(自然環境・カーボンニュートラル等)に関する事業	6,664 件	121,962,000円
西尾城跡整備に関する事業	1,114 件	19,096,000円
スポーツ振興に関する事業	1,882 件	32,053,000円
西尾市民病院に関する事業	3,098 件	51,739,000円
歴史文化の振興に関する事業	1,497 件	29,477,000円
佐久島振興に関する事業	1,464 件	24,553,500円
市長が推進する事業	103,903 件	1,594,267,000円
合 計	195,848 件	3,078,516,900円

20款 繰 入 金

(単位：円・％・P)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
						対予算	対調定
R7年度 (A)		2,089,223,000	2,103,256,499	2,103,256,499	14,033,499	100.7	100.0
内 訳	基金繰入金	2,084,302,000	2,098,336,472	2,098,336,472	14,034,472	100.7	100.0
	特 別 会 計 繰 入 金	4,921,000	4,920,027	4,920,027	△973	100.0	100.0
R6年度 (B)		1,956,161,000	1,903,976,149	1,903,976,149	△52,184,851	97.3	100.0
内 訳	基金繰入金	1,953,649,000	1,901,464,721	1,901,464,721	△52,184,279	97.3	100.0
	特 別 会 計 繰 入 金	2,512,000	2,511,428	2,511,428	△572	100.0	100.0
比較増減 (A)-(B)		133,062,000	199,280,350	199,280,350	66,218,350	3.4	0.0
対前年度比		106.8	110.5	110.5	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 199,280,350円（10.5％）増加している。この主な要因は、子ども・子育て応援基金繰入金で 496,699,789円（79.4％）、教育振興基金繰入金で 322,996,600円（65.9％）それぞれ減少した一方で、財政調整基金繰入金で1,300,000,000円（皆増）、未来環境創造基金繰入金で 82,700,000円（154.6％）それぞれ増加したことによるものである。

繰入金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金	1,300,000,000円
教育振興基金繰入金	167,018,400円
未来環境創造基金繰入金	136,200,000円
子ども・子育て応援基金繰入金	128,937,000円
体育施設整備基金繰入金	113,070,100円

21款 繰 越 金

(単位：円・％・P)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
						対予算	対調定
R7年度		3,038,308,000	3,038,308,318	3,038,308,318	318	100.0	100.0
R6年度		3,624,457,000	3,624,457,778	3,624,457,778	778	100.0	100.0
比較増減		△586,149,000	△586,149,460	△586,149,460	△460	0.0	0.0
対前年度比		83.8	83.8	83.8	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 586,149,460円（16.2％）減少している。

22款 諸 収 入

(単位：円・％・P)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
R7年度 (A)		2,979,788,000	3,037,312,855	2,931,148,210	4,352,311	101,812,334	98.4	96.5
内 訳	延滞金、加算金及び過料	34,294,000	20,432,579	20,432,579	0	0	59.6	100.0
	市預金利子	1,042,000	1,894,624	1,894,624	0	0	181.8	100.0
	貸付金元利収入	474,697,000	477,510,069	477,510,069	0	0	100.6	100.0
	受託事業収入	102,488,000	89,382,873	89,382,873	0	0	87.2	100.0
	雑 入	2,367,267,000	2,448,092,710	2,341,928,065	4,352,311	101,812,334	98.9	95.7
R6年度 (B)		2,902,387,000	2,886,582,626	2,800,907,557	708,970	84,966,099	96.5	97.0
内 訳	延滞金、加算金及び過料	47,209,000	38,306,472	38,306,472	0	0	81.1	100.0
	市預金利子	192,000	1,163,751	1,163,751	0	0	606.1	100.0
	貸付金元利収入	474,827,000	475,625,809	475,625,809	0	0	100.2	100.0
	受託事業収入	100,265,000	83,754,521	83,754,521	0	0	83.5	100.0
	雑 入	2,279,894,000	2,287,732,073	2,202,057,004	708,970	84,966,099	96.6	96.3
比較増減 (A)－(B)		77,401,000	150,730,229	130,240,653	3,643,341	16,846,235	1.9	△0.5
対前年度比		102.7	105.2	104.6	613.9	119.8	—	—

収入済額は、前年度と比較して 130,240,653円 (4.6%) 増加している。

諸収入で主な増減は、次のとおりである。

総務費雑入	146,206,917円	(28.6%)
過年度収入	102,239,566円	(295.3%)
土木費雑入	24,841,286円	(202.0%)
民生費雑入	23,881,229円	(48.9%)
農林水産業費雑入	17,072,875円	(51.1%)
健診事業受託収入	4,256,352円	(7.7%)
補償金	△14,925,882円	(△59.6%)
延滞金	△17,873,893円	(△46.7%)
高額医療費納付金	△21,298,138円	(△11.4%)
教育費雑入	△65,555,676円	(△6.8%)
衛生費雑入	△68,587,651円	(△19.3%)

不納欠損額は、民生費雑入及び商工費雑入であり、前年度と比較して 3,643,341円 (513.9%) 増加している。収入未済額は、前年度と比較して 16,846,235円 (19.8%) 増加しており、この内訳は、福祉医療費納付金、高額医療費納付金、民生費雑入、教育費雑入、総務費雑入、消防費雑入及び商工費雑入である。

23款 市 債

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
R7年度	7,410,900,000	4,979,600,000	4,979,600,000	△2,431,300,000	67.2	100.0
R6年度	9,994,666,000	8,058,966,000	8,058,966,000	△1,935,700,000	80.6	100.0
比較増減	△2,583,766,000	△3,079,366,000	△3,079,366,000	△495,600,000	△13.4	0.0
対前年度比	74.1	61.8	61.8	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 3,079,366,000円（38.2%）減少している。この主な要因は、小学校債が 373,200,000円（87.0%）、保健体育債が 289,400,000円（88.3%）それぞれ増加した一方で、社会教育債が 1,750,100,000円（79.0%）、中学校債が 663,100,000円（60.5%）、清掃債が 458,700,000円（51.0%）それぞれ減少したことによるものである。

市債は歳入総額の 6.4%を占めており、その主な内訳は次のとおりである。

小学校債	802,300,000円
保健体育債	617,100,000円
消防債	499,700,000円
社会教育債	466,500,000円
土地改良債	441,700,000円
清掃債	441,200,000円
中学校債	433,000,000円
道路橋梁債	422,400,000円
児童福祉債	333,600,000円
総務管理債	172,200,000円
河川債	18,000,000円

(3) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 占める不用 額の割合
R7年度	82,966,786,000	74,352,435,714	89.6	6,217,273,000	2,397,077,286	2.9
R6年度	80,447,002,000	75,488,942,660	93.8	2,179,052,000	2,779,007,340	3.5
比較増減	2,519,784,000	△1,136,506,946	△4.2	4,038,221,000	△381,930,054	△0.6
対前年度比	103.1	98.5	—	285.3	86.3	—

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表

一般会計歳出決算額は 74,352,435,714円で、前年度と比較して 1,136,506,946円（1.5％）減少している。予算現額 82,966,786,000円に対する執行率は 89.6％であり、前年度より 4.2ポイント減少している。また、予算現額に占める不用額の割合は 2.9％であり、前年度と比較して 0.6ポイント減少している。

予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は 2,397,077,286円で、前年度と比較して 381,930,054円（13.7％）減少している。不用額の主なものは、民生費 705,038,999円、教育費 595,019,996円、総務費 305,045,226円、衛生費 290,431,482円及び土木費 218,345,581円である。

款別の決算状況については、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 表

(単位：円・％)

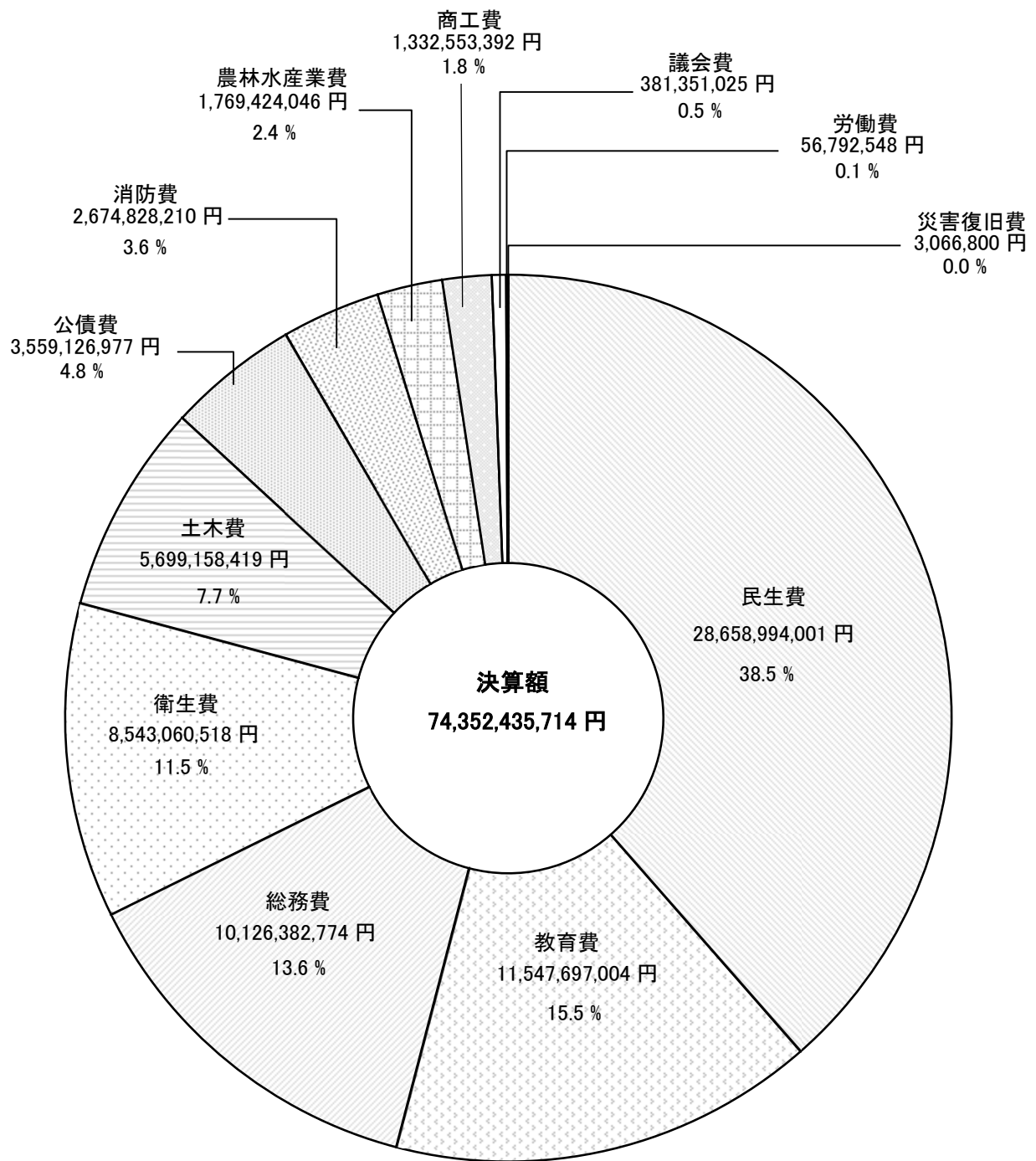
区 分	R7年度		R6年度		比較増減	対前年度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 議 会 費	381,351,025	0.5	389,768,265	0.5	△8,417,240	97.8
2 総 務 費	10,126,382,774	13.6	8,764,218,689	11.6	1,362,164,085	115.5
3 民 生 費	28,658,994,001	38.5	28,262,114,386	37.4	396,879,615	101.4
4 衛 生 費	8,543,060,518	11.5	9,198,652,199	12.2	△655,591,681	92.9
5 労 働 費	56,792,548	0.1	55,206,304	0.1	1,586,244	102.9
6 農林水産業費	1,769,424,046	2.4	1,577,031,489	2.1	192,392,557	112.2
7 商 工 費	1,332,553,392	1.8	1,359,600,228	1.8	△27,046,836	98.0
8 土 木 費	5,699,158,419	7.7	5,110,501,600	6.8	588,656,819	111.5
9 消 防 費	2,674,828,210	3.6	3,089,495,208	4.1	△414,666,998	86.6
10 教 育 費	11,547,697,004	15.5	14,254,951,196	18.9	△2,707,254,192	81.0
11 災 害 復 旧 費	3,066,800	0.0	26,407,100	0.0	△23,340,300	11.6
12 公 債 費	3,559,126,977	4.8	3,400,995,996	4.5	158,130,981	104.6
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	74,352,435,714	100.0	75,488,942,660	100.0	△1,136,506,946	98.5

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表・7表・8表

款別決算状況について、前年度との主な増減は、ふるさと納税返礼品業務委託料、旧吉良支所解体関係工事の増により総務費が最も増加したほか、駅前広場整備工事の増により土木費が、児童手当、物価高騰対応子育て応援手当の増により民生費がそれぞれ増加した。

一方、中学校施設整備工事の減により教育費が最も減少したほか、焼却施設発電機更新工事の減により衛生費が、消防通信システム備品購入費の減により消防費がそれぞれ減少した。

款 別 歳 出 決 算 額 の 構 成 比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表

各款別の決算状況については、次表のとおりである。

1 款 議 会 費

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R7年度	385,993,000	381,351,025	0	4,641,975	98.8
R6年度	396,127,000	389,768,265	0	6,358,735	98.4
比較増減	△10,134,000	△8,417,240	0	△1,716,760	0.4
対前年度比	97.4	97.8	—	73.0	—

支出済額は、前年度と比較して 8,417,240円 (2.2％) 減少している。

支出の主なものは、人件費 343,889,371円で、支出済額の 90.2％を占めている。

不用額は 4,641,975円であり、その主なものは、職員手当等、委託料、負担金、補助及び交付金である。

2 款 総 務 費

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R7年度	11,504,510,000	10,126,382,774	1,073,082,000	305,045,226	88.0
R6年度	9,107,664,000	8,764,218,689	63,204,000	280,241,311	96.2
比較増減	2,396,846,000	1,362,164,085	1,009,878,000	24,803,915	△8.2
対前年度比	126.3	115.5	1,697.8	108.9	—

支出済額は、前年度と比較して 1,362,164,085円 (15.5％) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

項	目	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	529,135,242	470,559,522	58,575,720	112.4
	2 防 災 費	502,624,200	724,224,974	△221,600,774	69.4
	3 秘 書 費	10,280,927	10,615,635	△334,708	96.8
	4 広 報 広 聴 費	49,714,432	54,475,523	△4,761,091	91.3
	5 人 事 管 理 費	1,117,186,858	1,045,523,079	71,663,779	106.9
	6 企 画 費	1,895,281,707	1,329,968,780	565,312,927	142.5
	7 資 産 経 営 費	253,716,549	185,063,795	68,652,754	137.1
	8 財 政 管 理 費	656,511,998	23,332,609	633,179,389	2,813.7
	9 交通防犯対策費	89,469,748	88,950,787	518,961	100.6
	10 電 算 管 理 費	1,222,887,605	1,004,906,434	217,981,171	121.7
	11 会 計 管 理 費	93,651,437	119,510,483	△25,859,046	78.4

(単位：円・%)

項	目	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
1 総務管理費	12 契約検査費	1,075,168	1,070,726	4,442	100.4
	13 地域振興費	915,637,277	816,415,527	99,221,750	112.2
	14 離島振興費	105,406,340	111,116,587	△5,710,247	94.9
	15 特別会計支出金	19,121,756	840,000	18,281,756	2,276.4
	16 一色支所費	91,456,389	114,325,616	△22,869,227	80.0
	17 吉良支所費	224,627,719	110,271,819	114,355,900	203.7
	18 幡豆支所費	67,289,814	65,173,261	2,116,553	103.2
	19 定額減税補足 給付金給付費	619,728,747	1,291,747,302	△672,018,555	48.0
	20 市民生活応援 給付金給付費	1,090,493	—	1,090,493	—
2 徴税費	1 賦課事務費	515,283,232	435,915,293	79,367,939	118.2
	2 収納事務費	376,165,008	317,037,607	59,127,401	118.6
3 戸籍住民 基本台帳費	1 戸籍住民 基本台帳費	379,504,907	268,179,071	111,325,836	141.5
4 選挙費	1 選挙管理 委員会費	34,949,289	36,222,729	△1,273,440	96.5
	2 市長・市議会 議員一般選挙費	89,572,240	755,253	88,816,987	11,859.9
	3 参議院議員 通常選挙費	61,334,082	—	61,334,082	—
	4 衆議院議員 総選挙費	55,197,077	54,784,215	412,862	100.8
	5 最高裁判所裁判官 国民審査費	86,541	6,583	79,958	1,314.6
5 統計調査費	1 諸統計費	102,080,357	37,553,542	64,526,815	271.8
6 監査委員費	1 監査委員費	46,315,635	45,671,937	643,698	101.4
計		10,126,382,774	8,764,218,689	1,362,164,085	115.5

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
一 般 管 理 費	○ 庁舎管理事業	235,165,299
	○ 庁舎改修事業	17,593,345
	○ 文書法規事務	14,330,473
	○ 複写機管理事業	22,735,521
防 災 費	○ 防災行政無線管理事業	80,713,678
	○ 自主防災組織支援事業	15,021,343
	○ 防災倉庫管理事業	55,971,697
	○ 津波防災対策事業	227,968,967
広 報 広 聴 費	○ 広報にしお発行事業	42,899,026
人 事 管 理 費	○ 人事事務	27,827,044
	○ 人事情報システム事業	11,698,720
	○ 職員福利厚生事業	24,306,880
	・職員健康診断事務 等	
企 画 費	○ ふるさと納税推進事務	1,466,392,858
	○ 人口減少対策プロモーション事業	18,302,864
資 産 経 営 費	○ 公共施設再配置事業	37,570,080
	○ 車両管理事業	26,537,872
財 政 管 理 費	○ 財政調整基金積立事業	650,453,882
交通防犯対策費	○ 交通安全対策事業	26,342,841
	○ 防犯対策事業	30,072,283
電 算 管 理 費	○ 電算管理事業	878,987,028
	○ 情報化推進事業	343,900,577
会 計 管 理 費	○ 出納事務	31,853,257
地 域 振 興 費	○ 市民と協働するまちづくり推進事業	27,943,827
	○ 町内会事務	148,895,605
	○ 市民活動センター管理運営事業	13,028,782
	○ 地域公共交通運行事業	371,402,126
	○ 名鉄西尾・蒲郡線対策事業	203,385,357
離 島 振 興 費	○ 佐久島活性化事業	24,122,073

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
離 島 振 興 費	○ 佐久島観光施設等管理運営事業	17,426,188
特別会計支出金	○ 渡船事業会計繰出事業	19,121,756
一 色 支 所 費	○ 庁舎管理事業	16,616,656
吉 良 支 所 費	○ 庁舎管理事業	150,719,999
幡 豆 支 所 費	○ 庁舎管理事業	17,700,296
定額減税補足 給付金給付費	○ 定額減税補足給付金給付事業	618,864,657
賦 課 事 務 費	○ 税制事務 ・ 軽自動車税賦課事務 等 ○ 市民税賦課事務 ・ 個人市民税賦課事務 等 ○ 資産税賦課事務 ・ 土地賦課事務 等	15,419,654 33,203,607 126,099,392
収 納 事 務 費	○ 収納事務 ○ 滞納繰越収納事務 ○ 過誤納還付金・還付加算金	40,210,356 21,628,938 130,629,597
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	○ 窓口事務事業 ・ 戸籍関係事務、旅券発行事業、マイナンバー関係事業 等	131,573,972
市長・市議会 議員一般選挙費	○ 市長・市議会議員一般選挙事務	72,866,416
参議院議員 通常選挙費	○ 参議院議員通常選挙事務	45,751,124
衆議院議員 総 選 挙 費	○ 衆議院議員総選挙事務	39,760,704

3 款 民 生 費

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R7年度	29,642,931,000	28,658,994,001	278,898,000	705,038,999	96.7
R6年度	29,213,267,000	28,262,114,386	140,458,000	810,694,614	96.7
比較増減	429,664,000	396,879,615	138,440,000	△105,655,615	0.0
対前年度比	101.5	101.4	198.6	87.0	—

支出済額は、前年度と比較して 396,879,615円（1.4％）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

項	目	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	471,140,397	369,877,564	101,262,833	127.4
	2 障害者福祉費	4,739,569,534	4,339,459,952	400,109,582	109.2
	3 高齢者福祉費	342,991,968	317,046,865	25,945,103	108.2
	4 福祉医療費	1,899,308,147	1,946,922,585	△47,614,438	97.6
	5 社会福祉施設費	117,713,779	199,163,890	△81,450,111	59.1
	6 国民年金事務費	47,648,755	44,761,550	2,887,205	106.5
	7 後期高齢者医療費	1,814,076,548	1,891,447,493	△77,370,945	95.9
	8 特別会計繰出金	3,844,189,965	3,499,781,979	344,407,986	109.8
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	6,271,095,252	4,721,010,001	1,550,085,251	132.8
	2 保育園費	6,974,747,481	8,091,743,483	△1,116,996,002	86.2
	3 家庭児童支援費	384,683,949	362,777,273	21,906,676	106.0
3 生活保護等費	1 生活保護等総務費	177,557,856	184,061,448	△6,503,592	96.5
	2 扶助費	1,524,724,816	1,400,007,752	124,717,064	108.9
	3 物価高騰対応重点支援給付金給付費	49,545,554	894,052,551	△844,506,997	5.5
計		28,658,994,001	28,262,114,386	396,879,615	101.4

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
社会福祉総務費	○ 社会福祉総務事務	140,799,893
	○ 社会福祉協議会運営支援事業	139,543,472
	○ つながりの輪支えあい事業（重層的支援体制整備事業）	23,758,863

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
障 害 者 福 祉 費	○ 障害者福祉事務	165,767,324
	○ 障害者手当等支給事業	295,772,250
	○ 障害福祉サービス事業	2,956,649,754
	○ 障害児通所支援事業	1,301,659,977
高 齢 者 福 祉 費	○ 高齢者生活支援事業	44,563,749
	・ 配食サービス事業 等	
	○ 敬老事業	25,952,660
	○ 高齢者活動推進事業	72,066,533
	・ 高齢者能力活用推進事業 等	
	○ 養護老人ホーム事業	50,415,439
	○ 老人福祉センター運営事業	16,588,165
	○ 介護保険低所得者対策事業	14,737,002
福 祉 医 療 費	○ 福祉医療事務	10,097,199
	○ 障害者医療費支給事業	297,992,649
	○ 精神障害者医療費支給事業	193,835,927
	○ 子ども医療費支給事業	874,809,567
	○ 母子家庭等医療費支給事業	113,268,330
	○ 後期高齢者福祉医療費支給事業	362,690,057
社会福祉施設費	○ 総合福祉センター管理運営事業	95,950,173
	○ 幡豆いきいきセンター管理運営事業	21,730,106
後 期 高 齢 者 医 療 費	○ 後期高齢者医療事務	45,360,362
	○ 広域連合受託事業	77,293,396
	○ 広域連合負担金	1,634,497,624
特別会計繰出金	○ 国民健康保険特別会計繰出事業	1,421,323,845
	○ 介護保険特別会計繰出事業	1,986,183,837
	○ 後期高齢者医療特別会計繰出事業	436,682,283
児童福祉総務費	○ 児童福祉事務	41,189,522
	○ 児童手当支給事業	4,130,057,667

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
児童福祉総務費	○ 児童扶養手当支給事業 ○ 遺児手当支給事業 ○ 妊婦支援給付金支給事業 ○ 出産・子育て応援給付金支給事業 ○ 出産祝い金支給事業 ○ 児童クラブ運営事業 ○ 子ども・子育て応援基金積立事業 ○ 物価高対応子育て応援手当支給事業	473,323,720 46,878,000 93,770,250 22,059,182 17,780,000 481,603,614 206,264,832 565,855,119
保 育 園 費	○ 保育園運営事業 ○ 私立保育園等育成事業 ○ 特別保育促進事業 ○ 児童発達支援センター運営事業 ○ 給食センター運営事業	802,551,002 2,927,069,587 94,536,579 18,876,568 318,072,547
家庭児童支援費	○ 母子福祉事業 ○ 地域子育て支援拠点運営事業 ○ 子育て・多世代交流プラザ維持管理事業	37,216,019 91,720,765 32,466,145
生 活 保 護 等 総 務 費	○ 民生委員活動事業	28,994,038
扶 助 費	○ 生活保護事業 ○ 保護施設事務	1,480,900,111 40,652,171
物価高騰対応重点支援 給 付 金 給 付 費	○ 物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度住民税非課税世帯分）給付事業	48,336,792

4 款 衛 生 費

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R7年度	9,307,495,000	8,543,060,518	474,003,000	290,431,482	91.8
R6年度	9,769,064,000	9,198,652,199	105,225,000	465,186,801	94.2
比較増減	△461,569,000	△655,591,681	368,778,000	△174,755,319	△2.4
対前年度比	95.3	92.9	450.5	62.4	—

支出済額は、前年度と比較して 655,591,681円（7.1％）減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	315,222,047	289,295,767	25,926,280	109.0
	2 予防接種費	746,499,230	1,005,587,040	△259,087,810	74.2
	3 母子衛生費	170,311,374	178,725,538	△8,414,164	95.3
	4 成人保健費	194,340,913	192,675,850	1,665,063	100.9
	5 保健センター運営費	52,212,561	187,889,649	△135,677,088	27.8
	6 診療所費	80,942,025	80,338,677	603,348	100.8
	7 看護専門学校費	328,819,281	300,268,803	28,550,478	109.5
	8 特別会計支出金	1,953,714,000	1,967,873,000	△14,159,000	99.3
	9 環境衛生費	656,994	653,465	3,529	100.5
	10 公害対策費	282,130,593	218,991,484	63,139,109	128.8
	11 自然環境保全費	26,108,870	25,814,315	294,555	101.1
	12 狂犬病予防費	6,020,613	5,542,835	477,778	108.6
	13 墓地斎場費	105,860,189	98,157,098	7,703,091	107.8
2 清掃費	1 清掃総務費	227,807,609	212,228,938	15,578,671	107.3
	2 塵芥処理費	701,090,313	700,871,408	218,905	100.0
	3 し尿処理費	51,615,354	52,174,070	△558,716	98.9
	4 ごみ収集処理費	137,801,225	170,930,854	△33,129,629	80.6
	5 浄化センター運営費	199,886,299	270,431,745	△70,545,446	73.9
	6 クリーンセンター運営費	2,877,593,292	3,169,478,749	△291,885,457	90.8
3 上水道費	1 上水道総務費	83,445,736	64,541,453	18,904,283	129.3
	2 特別会計支出金	982,000	6,181,461	△5,199,461	15.9
計		8,543,060,518	9,198,652,199	△655,591,681	92.9

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
予 防 接 種 費	○ 予防接種事業	746,479,130
母 子 衛 生 費	○ 母子健康診査事業 ・乳幼児健康診査、妊産婦・乳児健康診査	147,193,406
	○ 不妊治療費助成事業	11,681,800
成 人 保 健 費	○ 成人健康診査事業 ・成人健康診査事業 等	144,686,503

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
成 人 保 健 費	○ 西尾市民げんきプラザ運営事業	43,014,842
保 健 セ ン タ ー 運 営 費	○ 保健センター維持管理事業 ・ 西尾市保健センター維持管理事業、吉良保健センター維持管理事業	49,509,107
診 療 所 費	○ 休日診療所運営事業 ○ 障害者歯科診療所運営事業	46,958,082 25,940,177
看護専門学校費	○ 看護専門学校管理運営事業 ○ 看護専門学校維持管理事業 ○ 看護専門学校教育活動事業	11,415,442 128,968,093 22,243,796
特別会計支出金	○ 市民病院事業会計繰出事業 ○ 佐久島診療所事業特別会計繰出事業	1,943,714,000 10,000,000
公 害 対 策 費	○ 環境基本計画推進事業 ○ 地球温暖化対策事業 ○ 未来環境創造基金積立事業	12,070,511 23,736,000 125,551,222
自然環境保全費	○ 西尾いきものふれあいの里維持管理事業	13,188,138
墓 地 斎 場 費	○ やすらぎ苑維持管理事業	104,675,545
塵 芥 処 理 費	○ ごみ収集運搬事業 ○ 廃棄物資源化事業	368,634,300 332,456,013
し 尿 処 理 費	○ し尿汲取事業	46,954,254
ごみ収集処理費	○ 収集車管理事業 ○ 不燃物埋立事業 ・ 平原理立場管理運営事業、一色埋立場管理運営事業 等	17,382,286 51,584,544
浄化センター 運 営 費	○ し尿処理事業	184,779,278
ク リ ー ン センター運営費	○ ごみ処理焼却事業 ○ リサイクル事業 ○ 使用済乾電池・廃蛍光灯処理事業 ○ 広域新焼却施設整備基金積立事業 ○ 広域ごみ処理施設整備事業	1,484,847,517 415,849,286 14,488,990 317,871,853 394,821,130
上水道総務費	○ 離島水道対策事業	82,445,000

5 款 労 働 費

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R7年度	57,924,000	56,792,548	0	1,131,452	98.0
R6年度	55,897,000	55,206,304	0	690,696	98.8
比較増減	2,027,000	1,586,244	0	440,756	△0.8
対前年度比	103.6	102.9	—	163.8	—

支出済額は、前年度と比較して 1,586,244円（2.9％）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

項	目	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
1 労 働 諸 費	1 労 働 諸 費	19,655,934	18,970,350	685,584	103.6
	2 西 尾 勤 労 会 館 運 営 費	37,136,614	36,235,954	900,660	102.5
計		56,792,548	55,206,304	1,586,244	102.9

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
西 尾 勤 労 会 館 運 営 費	○ 西尾勤労会館運営事業	37,129,914

6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R7年度	3,392,784,000	1,769,424,046	1,598,354,000	25,005,954	52.2
R6年度	1,635,975,000	1,577,031,489	38,076,000	20,867,511	96.4
比較増減	1,756,809,000	192,392,557	1,560,278,000	4,138,443	△44.2
対前年度比	207.4	112.2	4,197.8	119.8	—

支出済額は、前年度と比較して 192,392,557円（12.2％）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

項	目	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
1 農 業 費	1 農 業 委 員 会 費	60,627,743	59,356,954	1,270,789	102.1
	2 農 業 総 務 費	86,191,799	90,418,859	△4,227,060	95.3
	3 農 業 振 興 費	196,527,835	136,576,132	59,951,703	143.9

(単位：円・％)

項	目	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
1 農業費	4 畜産業費	24,016,270	2,595,150	21,421,120	925.4
	5 家畜診療費	2,854,804	2,994,945	△140,141	95.3
2 林業費	1 林業総務費	39,835,487	29,183,894	10,651,593	136.5
3 水産業費	1 水産業振興費	29,486,162	49,604,541	△20,118,379	59.4
4 土地改良費	1 土地改良総務費	618,150,054	476,453,237	141,696,817	129.7
	2 土地改良費	711,733,892	729,847,777	△18,113,885	97.5
計		1,769,424,046	1,577,031,489	192,392,557	112.2

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
農業振興費	○ 水田農業経営所得安定対策推進事業	11,157,900
	○ 担い手経営安定推進事業	39,861,000
	○ 産地パワーアップ事業	43,275,000
	○ 新基本計画実装・農業構造転換支援事業	82,620,000
畜産業費	○ 畜産事務	24,016,270
	・ 畜産農家物価高騰対策支援事業 等	
林業総務費	○ 林道管理事業	13,750,462
	○ 森林環境整備事業	21,965,819
水産業振興費	○ 水産業振興補助事業	22,908,300
土地改良総務費	○ 土地改良総務事務	14,584,771
	○ 県営事業負担金	411,196,399
	○ 土地改良区負担金・助成金	24,061,980
	○ 県営、団体営土地改良事業補助金	101,823,345
土地改良費	○ 排水機維持管理事業	254,413,217
	○ 県補助土地改良事業	391,469,400
	○ 市土地改良事業	43,763,565
	○ 地籍調査事業	14,081,361

7款 商 工 費

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R7年度	1,390,587,000	1,332,553,392	25,445,000	32,588,608	95.8
R6年度	1,388,060,000	1,359,600,228	0	28,459,772	97.9
比較増減	2,527,000	△27,046,836	25,445,000	4,128,836	△2.1
対前年度比	100.2	98.0	—	114.5	—

支出済額は、前年度と比較して 27,046,836円（2.0％）減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

項	目	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
1 商 工 費	1 商工業振興費	654,505,390	678,712,421	△24,207,031	96.4
	2 観 光 費	343,670,905	332,184,594	11,486,311	103.5
	3 企業誘致費	334,377,097	348,703,213	△14,326,116	95.9
計		1,332,553,392	1,359,600,228	△27,046,836	98.0

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
商工業振興費	○ 商工団体等補助事業	24,522,900
	○ 商工業事業者融資事業	344,842,230
	○ 未来共創拠点運営事業	23,220,776
	○ まちなか賑わい創出事業	24,241,581
	○ デジタルクーポン事業	122,098,565
観 光 費	○ 観光施設維持管理事業	46,057,685
	○ 観光行事開催事業	32,215,690
	○ 観光宣伝事業	28,613,480
	○ （一社）西尾市観光協会支援事業	90,834,150
	○ 三ヶ根山スカイライン維持管理事業	29,574,986
	○ 海水浴場運営事業	20,377,279
企業誘致費	○ 企業誘致推進事業	25,196,329
	○ 工場等建設促進事業	266,468,000

8款 土 木 費

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R7年度	6,213,008,000	5,699,158,419	295,504,000	218,345,581	91.7
R6年度	5,593,318,000	5,110,501,600	229,630,000	253,186,400	91.4
比較増減	619,690,000	588,656,819	65,874,000	△34,840,819	0.3
対前年度比	111.1	111.5	128.7	86.2	—

支出済額は、前年度と比較して 588,656,819円（11.5％）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

項	目	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
1 土 木 管 理 費	1 土 木 総 務 費	323,854,767	316,042,381	7,812,386	102.5
2 道 路 橋 梁 費	1 道 路 維 持 費	753,738,081	822,388,366	△68,650,285	91.7
	2 道 路 新 設 改 良 費	913,009,904	760,619,889	152,390,015	120.0
	3 橋 梁 維 持 費	39,964,100	42,635,230	△2,671,130	93.7
3 河 川 費	1 河 川 砂 防 費	126,923,224	195,172,426	△68,249,202	65.0
4 港 湾 費	1 港 湾 管 理 費	58,385,462	27,720,484	30,664,978	210.6
	2 港 湾 建 設 費	344,650,400	286,388,640	58,261,760	120.3
5 都 市 計 画 費	1 都 市 計 画 総 務 費	91,717,747	84,047,190	7,670,557	109.1
	2 街 路 事 業 費	70,766,626	23,155,493	47,611,133	305.6
	3 公 園 費	824,066,080	486,798,230	337,267,850	169.3
	4 市 街 地 再 開 発 費	11,551,950	11,147,738	404,212	103.6
	5 土 地 区 画 整 理 費	172,089,069	28,786,569	143,302,500	597.8
	6 特 別 会 計 支 出 金	1,693,820,000	1,684,558,000	9,262,000	100.5
6 住 宅 費	1 建 築 総 務 費	126,916,562	130,719,921	△3,803,359	97.1
	2 住 宅 管 理 費	147,704,447	129,844,503	17,859,944	113.8
	— 公 共 施 設 営 繕 費	—	80,476,540	△80,476,540	—
計		5,699,158,419	5,110,501,600	588,656,819	111.5

※目の番号が「—」となっているものは、本年度、同一名称の目の設定がないものを示す。

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
土 木 総 務 費	○ 土木総務事務	37,627,530
	○ 道路台帳等管理業務	30,629,500
	○ 狭あい道路整備事業	23,175,177
道 路 維 持 費	○ 道路維持事業 ・ 道路維持改修事業（町内会）、市道清掃等維持管理事業、交通安全施設整備事業、道路施設長寿命化事業 等	753,738,081
道路新設改良費	○ 市道新設改良事業（市単独分）	300,936,147
	○ 市道新設改良事業（県補助分）	90,622,207
	○ 市道新設改良事業（国補助分）	149,985,200
	○ 都市構造再編集中支援事業	366,646,810
橋 梁 維 持 費	○ 橋梁長寿命化修繕計画事業	38,545,100
河 川 砂 防 費	○ 河川砂防事業	56,442,821
	・ 河川維持改修事業、河川防災ステーション維持管理事業 等	
港 湾 管 理 費	○ 港湾管理事務	20,666,942
	○ 海岸保全施設修繕事業	36,424,520
港 湾 建 設 費	○ 漁港海岸地震対策事業	106,419,500
	○ 漁港施設機能保全事業	36,977,600
	○ 海岸保全施設整備連携事業	142,488,500
	○ 漁港施設機能強化事業	38,725,000
	○ 漁港海岸施設長寿命化事業	20,039,800
街 路 事 業 費	○ 都市計画調査事業	51,271,000
	○ 街路維持管理事業	19,327,266
公 園 費	○ 公園管理事業 ・ 公園維持管理事業、駅前広場維持管理事業	467,010,240
	○ 公園整備事業（市単独分）	22,089,650
	○ 公園整備事業（県補助分）	25,778,390
	○ 公園整備事業（国庫補助分）	230,672,200
	○ 児童遊園整備事業	11,193,600
市街地再開発費	○ 市街地再開発事業補助金	10,882,900

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
土地区画整理費	○ 土地区画整理事業補助金	109,300,000
	○ 土地区画整理調査事業	62,653,800
特別会計支出金	○ 下水道事業会計繰出事業	1,693,820,000
建 築 総 務 費	○ 住宅・建築物安全ストック形成事業	47,959,400
住 宅 管 理 費	○ 市営住宅施設管理事業	17,189,844
	○ 市営住宅修繕事業	13,616,757
	○ 市営住宅整備事業	71,347,078

9 款 消 防 費

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R7年度	2,743,519,000	2,674,828,210	17,210,000	51,480,790	97.5
R6年度	3,212,169,000	3,089,495,208	70,052,000	52,621,792	96.2
比較増減	△468,650,000	△414,666,998	△52,842,000	△1,141,002	1.3
対前年度比	85.4	86.6	24.6	97.8	—

支出済額は、前年度と比較して 414,666,998円（13.4％）減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

項	目	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
1 消 防 費	1 常 備 消 防 費	1,890,702,132	2,365,038,597	△474,336,465	79.9
	2 非 常 備 消 防 費	81,599,751	87,436,354	△5,836,603	93.3
	3 消 防 施 設 費	702,526,327	637,020,257	65,506,070	110.3
計		2,674,828,210	3,089,495,208	△414,666,998	86.6

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
常 備 消 防 費	○ 消防事務	35,561,136
	○ 消防職員研修事業	13,060,868
	○ 消防庁舎維持管理事業	35,477,950
	○ 消防車両管理事業	20,303,790
	○ 消防通信施設維持管理事業	10,222,971
非 常 備 消 防 費	○ 消防団活動事業	59,306,653
消 防 施 設 費	○ 消防施設整備事業	455,535,223
	○ 消防施設維持管理事業	13,923,984
	○ 消防車両整備事業	233,067,120

10款 教 育 費

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R7年度	14,597,494,000	11,547,697,004	2,454,777,000	595,019,996	79.1
R6年度	16,481,466,000	14,254,951,196	1,532,407,000	694,107,804	86.5
比較増減	△1,883,972,000	△2,707,254,192	922,370,000	△99,087,808	△7.4
対前年度比	88.6	81.0	160.2	85.7	—

支出済額は、前年度と比較して 2,707,254,192円 (19.0％) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

項	目	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
1 教 育 総 務 費	1 教育委員会費	2,650,820	2,670,190	△19,370	99.3
	2 事務局費	815,760,704	652,396,466	163,364,238	125.0
	3 教育指導費	977,956,281	968,975,349	8,980,932	100.9
	4 給食センター費	659,667,889	642,184,135	17,483,754	102.7
2 小 学 校 費	1 学校管理費	3,052,882,427	2,715,661,191	337,221,236	112.4
	2 教育振興費	79,087,127	80,508,274	△1,421,147	98.2
3 中 学 校 費	1 学校管理費	1,458,530,707	2,658,493,073	△1,199,962,366	54.9
	2 教育振興費	73,228,349	71,768,754	1,459,595	102.0

(単位：円・%)

項	目	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
4 幼稚園費	1 幼稚園費	281,365,117	380,504,134	△99,139,017	73.9
5 社会教育費	1 社会教育総務費	173,663,075	176,973,092	△3,310,017	98.1
	2 青少年対策費	46,680,716	46,956,503	△275,787	99.4
	3 生涯学習施設費	998,715,572	393,135,116	605,580,456	254.0
	4 文化振興費	64,231,441	81,273,928	△17,042,487	79.0
	5 文化財費	155,566,135	94,425,847	61,140,288	164.7
	6 資料館費	82,590,985	160,719,586	△78,128,601	51.4
	7 歴史公園費	38,589,571	33,613,819	4,975,752	114.8
	8 文化施設費	165,764,968	2,732,375,261	△2,566,610,293	6.1
	9 岩瀬文庫費	117,618,964	76,148,317	41,470,647	154.5
	10 図書館費	387,302,180	356,742,870	30,559,310	108.6
6 保健体育費	1 保健体育総務費	330,509,432	338,863,968	△8,354,536	97.5
	2 体育施設費	1,585,334,544	1,590,561,323	△5,226,779	99.7
計		11,547,697,004	14,254,951,196	△2,707,254,192	81.0

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
事務局費	○ 教育委員会事務局事務	12,321,284
	○ 教育振興基金積立事業	502,076,364
教育指導費	○ きめ細やかな教育の推進事業	113,127,810
	○ 学校経営事業	124,332,871
	○ 保健体育事業	71,248,002
	○ 学校図書館活用推進事業	17,363,871
	○ 外国人児童生徒教育支援事業	42,434,829
給食センター費	○ 学校給食センター事業	632,732,892
学校管理費	○ 小学校事務	98,706,217
	○ 小学校施設維持管理事業	297,543,923
	○ 小学校施設整備事業	1,264,645,433
	○ 小学校備品整備事業	19,980,078
	○ 小学校給食事業	375,560,319
	○ 小学校コンピュータ管理事業	399,657,846

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
学 校 管 理 費	○ 小学校給食費管理事業	421,598,814
教 育 振 興 費	○ 小学校児童就学援助事業	76,538,977
学 校 管 理 費	○ 中学校事務	48,379,870
	○ 中学校施設維持管理事業	147,048,112
	○ 中学校施設整備事業	635,607,211
	○ 中学校給食事業	147,110,093
	○ 中学校コンピュータ管理事業	160,707,378
	○ 中学校給食費管理事業	244,736,611
教 育 振 興 費	○ 中学校生徒就学援助事業	72,109,099
幼 稚 園 費	○ 幼稚園運営事業	25,914,882
社会教育総務費	○ 生涯学習推進事業	20,700,863
青 少 年 対 策 費	○ 子ども・若者育成支援事業	41,526,322
生涯学習施設費	○ 生涯学習施設管理運営事業	194,891,200
	○ 生涯学習施設整備事業	730,441,437
文 化 振 興 費	○ 文化公演等開催事業	12,009,000
文 化 財 費	○ 文化財調査事業	11,596,786
	○ 市史編さん事業	14,060,937
	○ 西尾城大手門跡整備事業	12,177,000
資 料 館 費	○ 資料館管理運営事業	18,696,076
	○ 一色学びの館展示室管理運営事業	26,060,205
歴 史 公 園 費	○ 歴史公園管理事業	27,656,898
	○ 歴史民俗資料館建設基金積立事業	10,919,273
文 化 施 設 費	○ 文化会館管理運営事業	128,008,593
	○ 文化交流センター管理運営事業	37,756,375
岩 瀬 文 庫 費	○ 岩瀬文庫管理運営事業	63,092,807
	○ 岩瀬文庫旧書庫保存修理事業	16,551,210
	○ 岩瀬文庫広場整備事業	26,990,700

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
図 書 館 費	○ 図書館運営事業	85,243,510
	○ 図書館施設維持管理事業	41,136,012
	○ 図書購入事業	48,453,924
	○ 一色学びの館管理運営事業	44,816,915
	○ おもちゃ館保存修理事業	17,858,790
保健体育総務費	○ スポーツ振興事務	41,855,669
	○ 各種団体等補助事業	13,744,409
	○ フルマラソン開催事業	113,095,283
体 育 施 設 費	○ 体育施設管理事業	450,201,810
	・ 総合体育館維持管理事業、中央体育館維持管理事業、ふれあい広場管理運営事業、体育施設管理事業(一色地区、吉良地区)、都市公園内体育施設維持管理事業 等	
	○ 体育施設整備事業	954,862,763
	・ 体育施設整備事業、屋内温水プール整備事業 等	
	○ 体育施設整備基金積立事業	124,651,356

11款 災害復旧費

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R7年度	10,000,000	3,066,800	0	6,933,200	30.7
R6年度	35,923,000	26,407,100	0	9,515,900	73.5
比較増減	△25,923,000	△23,340,300	0	△2,582,700	△42.8
対前年度比	27.8	11.6	—	72.9	—

本年度は市道の災害復旧工事等に伴い、3,066,800円の支出があった。

12款 公 債 費

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R7年度	3,563,613,000	3,559,126,977	0	4,486,023	99.9
R6年度	3,401,974,000	3,400,995,996	0	978,004	100.0
比較増減	161,639,000	158,130,981	0	3,508,019	△0.1
対前年度比	104.8	104.6	—	458.7	—

支出済額は、前年度と比較して 158,130,981円(4.6％) 増加している。この内訳は、元金で 60,857,665円の増加、利子で 97,273,316円の増加である。また、支出済額は歳入総額の4.6％である。

なお、地方債借入元金の令和7年度末現在高は 37,636,682,443円である。

13款 諸 支 出 金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R7年度	1,000	0	0	1,000	—
R6年度	1,000	0	0	1,000	—
比較増減	0	0	0	0	—
対前年度比	100.0	—	—	100.0	—

前年度と同様に未執行である。

14款 予 備 費

(単位：円・％・P)

区 分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
R7年度	191,648,000	34,721,000	156,927,000	18.1
R6年度	202,150,000	46,053,000	156,097,000	22.8
比較増減	△10,502,000	△11,332,000	830,000	△4.7
対前年度比	94.8	75.4	100.5	—

予備費充用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	充 用 科 目	節	金 額
2	1	5	人 事 管 理 費	3	32,652,000
4	3	1	上 水 道 総 務 費	18	199,000
5	1	2	西 尾 勤 労 会 館 運 営 費	10	98,000
8	6	2	住 宅 管 理 費	21	460,000
10	4	1	幼 稚 園 費	14	872,000
10	5	6	資 料 館 費	10	440,000
合 計					34,721,000

4 特 別 会 計

(1) 総 括

本年度における特別会計は、4会計である。

特 別 会 計 決 算 比 較 表

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R7年度	33,117,644,000	32,186,022,320	31,390,947,186	795,075,134	97.2	94.8
R6年度	32,552,156,000	31,740,775,396	30,681,788,000	1,058,987,396	97.5	94.3
比較増減	565,488,000	445,246,924	709,159,186	△263,912,262	△0.3	0.5
対前年度比	101.7	101.4	102.3	75.1	—	—

決算総額は、歳入 32,186,022,320円、歳出 31,390,947,186円で、歳入歳出差引額は 795,075,134円となっている。

特 別 会 計 決 算 状 況 表

(単位：円・％)

区 分	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
歳 入	32,186,022,320	31,740,775,396	445,246,924	101.4
歳 出	31,390,947,186	30,681,788,000	709,159,186	102.3
差 引 額	795,075,134	1,058,987,396	△263,912,262	75.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	795,075,134	1,058,987,396	△263,912,262	75.1
単 年 度 収 支 額	△263,912,262	98,806,367	△362,718,629	—

前年度決算額と比較すると、歳入で 445,246,924円（1.4％）増加し、歳出で 709,159,186円（2.3％）増加している。

実質収支額は 795,075,134円で、前年度と比較して 24.9％減少しており、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 263,912,262円の赤字となっている。

会計別に前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		R7年度	R6年度	比 較 増 減	対前年度比
歳 入	国 民 健 康 保 険	15,541,841,859	15,707,295,649	△165,453,790	98.9
	介 護 保 険	13,402,341,743	12,967,885,248	434,456,495	103.4
	後 期 高 齢 者 医 療	3,198,659,209	3,026,128,349	172,530,860	105.7
	佐久島診療所事業	43,179,509	39,466,150	3,713,359	109.4
	合 計	32,186,022,320	31,740,775,396	445,246,924	101.4
歳 出	国 民 健 康 保 険	15,276,251,693	15,274,620,592	1,631,101	100.0
	介 護 保 険	12,899,331,193	12,365,502,234	533,828,959	104.3
	後 期 高 齢 者 医 療	3,186,105,226	3,013,809,364	172,295,862	105.7
	佐久島診療所事業	29,259,074	27,855,810	1,403,264	105.0
	合 計	31,390,947,186	30,681,788,000	709,159,186	102.3

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表・4表・6表

一般会計繰入金を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 比 較 表

(単位：円・%)

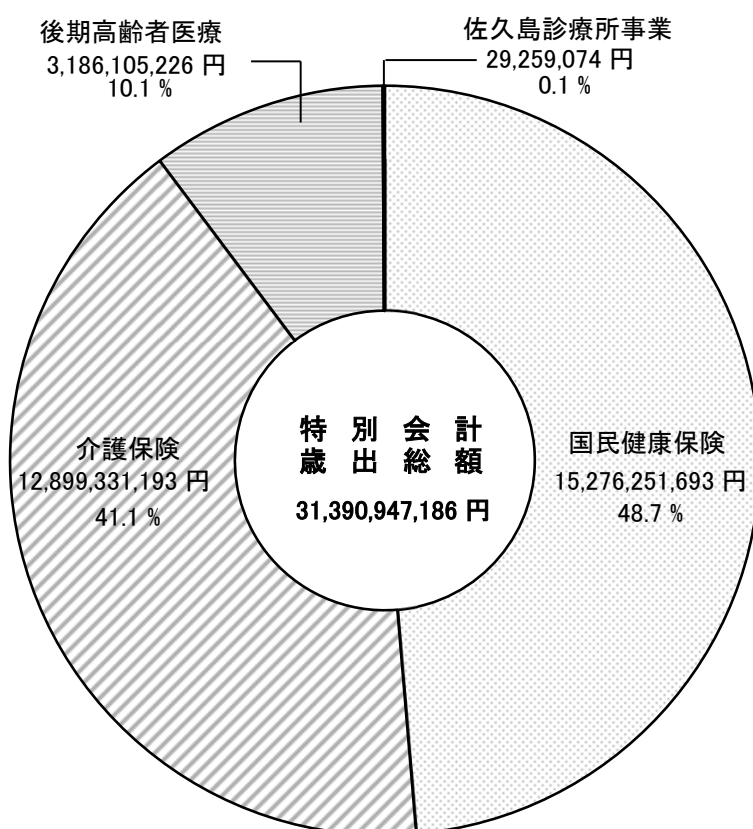
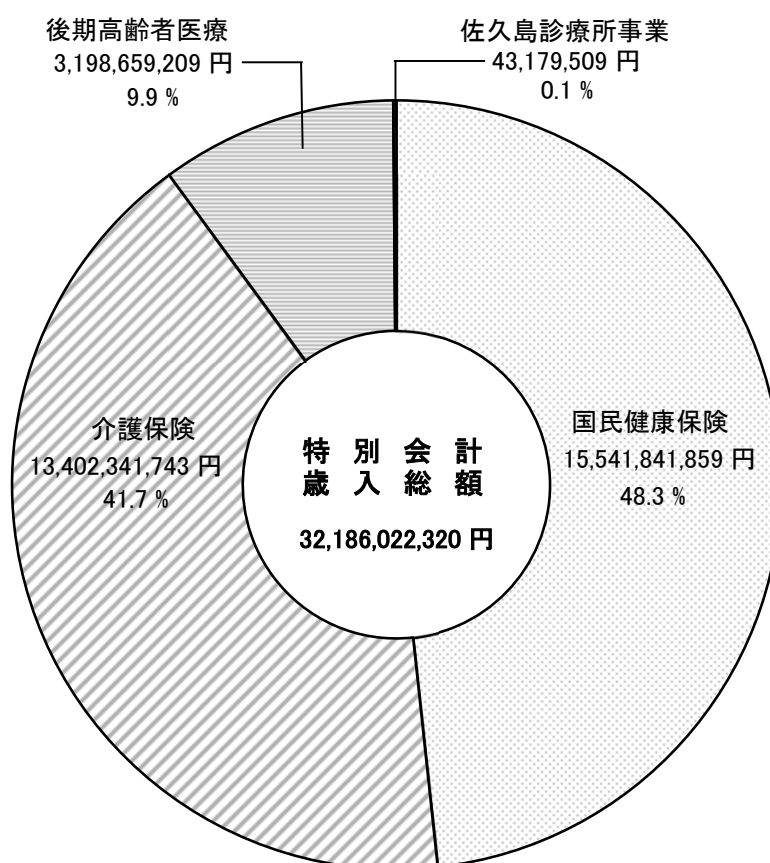
区 分	R7年度	R6年度	比 較 増 減	対前年度比
国 民 健 康 保 険	1,421,323,845	1,154,019,501	267,304,344	123.2
介 護 保 険	1,986,183,837	1,915,707,403	70,476,434	103.7
後 期 高 齢 者 医 療	436,682,283	430,055,075	6,627,208	101.5
佐久島診療所事業	10,000,000	9,000,000	1,000,000	111.1
合 計	3,854,189,965	3,508,781,979	345,407,986	109.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

一般会計からの繰入金は 3,854,189,965円で、前年度と比較して 345,407,986円 (9.8%) 増加している。

なお、介護保険は過年度収入 117,024円を含んで表記している。

特 別 会 計 決 算 構 成 図



(2) 国民健康保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R7年度	16,312,567,000	15,541,841,859	15,276,251,693	265,590,166	95.3	93.6
R6年度	16,266,722,000	15,707,295,649	15,274,620,592	432,675,057	96.6	93.9
比較増減	45,845,000	△165,453,790	1,631,101	△167,084,891	△1.3	△0.3
対前年度比	100.3	98.9	100.0	61.4	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 165,453,790円（1.1％）減少し、歳出決算額で 1,631,101円（0.0％）増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 432,675,057円を差し引いた単年度収支は、167,084,891円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	R7年度		R6年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
国民健康保険税	3,539,700,233	22.8	3,651,716,824	23.3	△112,016,591	96.9
県 支 出 金	9,800,683,047	63.0	9,878,665,845	62.9	△77,982,798	99.2
財 産 収 入	1,006,849	0.0	997,820	0.0	9,029	100.9
繰 入 金	1,721,323,845	11.1	1,669,347,662	10.6	51,976,183	103.1
繰 越 金	432,675,057	2.8	443,200,680	2.8	△10,525,623	97.6
諸 収 入	46,452,828	0.3	63,366,818	0.4	△16,913,990	73.3
合 計	15,541,841,859	100.0	15,707,295,649	100.0	△165,453,790	98.9

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、県支出金 9,800,683,047円（63.0％）、国民健康保険税 3,539,700,233円（22.8％）及び繰入金 1,721,323,845円（11.1％）である。

不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分		R7年度	R6年度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠損額	国民健康保険税	19,682,800	42,850,147	△23,167,347	45.9
	諸 収 入	233,389	657,336	△423,947	35.5
合 計		19,916,189	43,507,483	△23,591,294	45.8

不納欠損額は、前年度と比較して 23,591,294円（54.2％）減少している。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分		R7年度	R6年度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未済額	国民健康保険税	236,955,264	245,762,070	△8,806,806	96.4
	諸 収 入	2,836,535	2,762,656	73,879	102.7
合 計		239,791,799	248,524,726	△8,732,927	96.5

収入未済額は、前年度と比較して 8,732,927円（3.5％）減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	R7年度		R6年度		比 較 増 減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	200,514,785	1.3	207,597,547	1.4	△7,082,762	96.6
保 険 給 付 費	9,632,609,780	63.1	9,703,226,290	63.5	△70,616,510	99.3
国民健康保険 事業費納付金	5,006,451,129	32.8	5,225,297,095	34.2	△218,845,966	95.8
保 健 事 業 費	112,533,863	0.7	114,857,267	0.8	△2,323,404	98.0
基 金 積 立 金	301,006,849	2.0	997,820	0.0	300,009,029	30,166.4
公 債 費	1,006,849	0.0	473,875	0.0	532,974	212.5
諸 支 出 金	22,128,438	0.1	22,170,698	0.1	△42,260	99.8
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	15,276,251,693	100.0	15,274,620,592	100.0	1,631,101	100.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、保険給付費 9,632,609,780円（63.1％）及び国民健康保険事業費納付金 5,006,451,129円（32.8％）で、歳出決算額全体の 95.9％を占めている。

不用額は 1,036,315,307円（6.4％）で、この主なものは、保険給付費 728,547,220円、予備費 245,800,000円、保健事業費 41,115,137円及び諸支出金 8,736,562円である。

(3) 介護保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R7年度	13,518,904,000	13,402,341,743	12,899,331,193	503,010,550	99.1	95.4
R6年度	13,157,269,000	12,967,885,248	12,365,502,234	602,383,014	98.6	94.0
比較増減	361,635,000	434,456,495	533,828,959	△99,372,464	0.5	1.4
対前年度比	102.7	103.4	104.3	83.5	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 434,456,495円（3.4％）増加し、歳出決算額で 533,828,959円（4.3％）増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 602,383,014円を差し引いた単年度収支は、99,372,464円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	R7年度		R6年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
保 険 料	3,017,829,523	22.5	2,988,927,357	23.0	28,902,166	101.0
分担金及び負担金	604,000	0.0	757,000	0.0	△153,000	79.8
国 庫 支 出 金	2,492,160,389	18.6	2,438,111,218	18.8	54,049,171	102.2
支 払 基 金 交 付 金	3,279,087,446	24.5	3,199,213,453	24.7	79,873,993	102.5
県 支 出 金	1,824,675,272	13.6	1,758,764,942	13.6	65,910,330	103.7
財 産 収 入	4,901,389	0.0	2,054,173	0.0	2,847,216	238.6
寄 附 金	0	—	800,400	0.0	△800,400	—
繰 入 金	2,168,570,813	16.2	2,071,656,143	16.0	96,914,670	104.7
繰 越 金	602,383,014	4.5	491,353,217	3.8	111,029,797	122.6
諸 収 入	12,129,897	0.1	16,247,345	0.1	△4,117,448	74.7
合 計	13,402,341,743	100.0	12,967,885,248	100.0	434,456,495	103.4

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、支払基金交付金 3,279,087,446円（24.5％）、保険料 3,017,829,523円（22.5％）及び国庫支出金 2,492,160,389円（18.6％）である。

介護保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	R7年度	R6年度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	2,296,932	3,278,790	△981,858	70.1

不納欠損額は、前年度と比較して 981,858円 (29.9％) 減少している。

介護保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	R7年度	R6年度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	6,555,583	7,175,791	△620,208	91.4

収入未済額は、前年度と比較して 620,208円 (8.6％) 減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	R7年度		R6年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	340,116,802	2.6	333,455,258	2.7	6,661,544	102.0
保 険 給 付 費	11,931,928,250	92.5	11,450,962,573	92.6	480,965,677	104.2
地域支援事業費	546,265,396	4.2	517,571,235	4.2	28,694,161	105.5
基 金 積 立 金	4,901,389	0.1	2,054,173	0.0	2,847,216	238.6
諸 支 出 金	76,119,356	0.6	61,458,995	0.5	14,660,361	123.9
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	12,899,331,193	100.0	12,365,502,234	100.0	533,828,959	104.3

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、保険給付費 11,931,928,250円 (92.5％)、地域支援事業費 546,265,396円 (4.2％) 及び総務費 340,116,802円 (2.6％) で、歳出決算額全体の 99.3％を占めている。

不用額は 619,572,807円 (4.6％) で、この主なものは、予備費 539,635,000円、保険給付費 42,215,750円及び地域支援事業費 22,115,604円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R7年度	3,241,388,000	3,198,659,209	3,186,105,226	12,553,983	98.7	98.3
R6年度	3,080,041,000	3,026,128,349	3,013,809,364	12,318,985	98.2	97.8
比較増減	161,347,000	172,530,860	172,295,862	234,998	0.5	0.5
対前年度比	105.2	105.7	105.7	101.9	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 172,530,860円（5.7％）増加し、歳出決算額で 172,295,862円（5.7％）増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 12,318,985円を差し引いた単年度収支は、234,998円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	R7年度		R6年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,746,305,141	85.9	2,578,925,570	85.2	167,379,571	106.5
繰 入 金	436,682,283	13.6	430,055,075	14.2	6,627,208	101.5
繰 越 金	12,318,985	0.4	13,780,904	0.5	△1,461,919	89.4
諸 収 入	3,352,800	0.1	3,366,800	0.1	△14,000	99.6
合 計	3,198,659,209	100.0	3,026,128,349	100.0	172,530,860	105.7

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,746,305,141円（85.9％）及び繰入金 436,682,283円（13.6％）である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	R7年度	R6年度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	785,600	797,800	△12,200	98.5

不納欠損額は、前年度と比較して 12,200円（1.5％）減少している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	R7年度	R6年度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	1,618,089	1,097,130	520,959	147.5

収入未済額は、前年度と比較して 520,959円（47.5％）増加している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	R7年度		R6年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	18,759,302	0.6	19,770,999	0.7	△1,011,697	94.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,164,168,024	99.3	2,990,953,965	99.2	173,214,059	105.8
諸 支 出 金	3,177,900	0.1	3,084,400	0.1	93,500	103.0
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	3,186,105,226	100.0	3,013,809,364	100.0	172,295,862	105.7

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3,164,168,024円（99.3％）である。

不用額は 55,282,774円（1.7％）で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 40,794,976円及び予備費 7,592,000円である。

（５） 佐久島診療所事業特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R7年度	44,785,000	43,179,509	29,259,074	13,920,435	96.4	65.3
R6年度	48,124,000	39,466,150	27,855,810	11,610,340	82.0	57.9
比較増減	△3,339,000	3,713,359	1,403,264	2,310,095	14.4	7.4
対前年度比	93.1	109.4	105.0	119.9	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 3,713,359円（9.4％）増加し、歳出決算額で 1,403,264円（5.0％）増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 11,610,340円を差し引いた単年度収支は、2,310,095円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	R7年度		R6年度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
診 療 収 入	8,937,853	20.7	9,339,240	23.7	△401,387	95.7
使用料及び手数料	24,120	0.0	23,020	0.0	1,100	104.8
県 支 出 金	11,492,000	26.6	8,117,000	20.6	3,375,000	141.6
一 般 会 計 繰 入 金	10,000,000	23.2	9,000,000	22.8	1,000,000	111.1
繰 越 金	11,610,340	26.9	11,846,228	30.0	△235,888	98.0
諸 収 入	1,115,196	2.6	1,140,662	2.9	△25,466	97.8
合 計	43,179,509	100.0	39,466,150	100.0	3,713,359	109.4

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、繰越金 11,610,340円（26.9％）、県支出金 11,492,000円（26.6％）及び一般会計繰入金 10,000,000円（23.2％）である。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	R7年度		R6年度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
診 療 所 費	29,259,074	100.0	27,855,810	100.0	1,403,264	105.0
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	29,259,074	100.0	27,855,810	100.0	1,403,264	105.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出は、診療所費 29,259,074円（100.0％）である。

不用額は 15,525,926円（34.7％）で、診療所費 10,428,926円及び予備費 5,097,000円である。

5 財産に関する調書（一般会計・特別会計）

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳及び附属資料との抽出照査により審査を行った結果、適正な記録管理がなされているものと認められた。

財産の各項目について概要を述べると、次のとおりである。

（1）公有財産

本年度末における公有財産の現在高についての増減は、次表のとおりである。

公 有 財 産 増 減 表

年 度 区 分		単 位	R7 年 度 末 現 在 高	R6 年 度 末 現 在 高	R7年度中増減高
土 地	行 政 財 産 (うち山林)	㎡	3,345,837.71 (0.00)	3,357,347.29 (0.00)	△11,509.58 (0.00)
	普 通 財 産 (うち山林)	㎡	517,514.50 (275,670.53)	498,578.87 (275,670.53)	18,935.63 (0.00)
	計	㎡	3,863,352.21	3,855,926.16	7,426.05
建 物	行 政 財 産	㎡	527,900.19	535,726.96	△7,826.77
	普 通 財 産	㎡	3,398.56	4,572.57	△1,174.01
	計	㎡	531,298.75	540,299.53	△9,000.78
動 産		個	2	3	△1
物 権		㎡	38.41	38.41	0.00
有 価 証 券		円	67,704,000	67,704,000	0
出 資 に よ る 権 利		円	85,302,000	85,302,000	0

ア 土地及び建物

土 地

本年度末現在における土地面積は 3,863,352.21㎡で、前年度と比較して 7,426.05㎡増加している。行政財産は 11,509.58㎡減少しており、この主な要因は、徳次公園 3,112.00㎡、荻西地区津波避難タワー用地 2,445.00㎡の購入、上矢田北部緑地 2,098.00㎡、天神前ちびっ子広場 645.16㎡の換地取得により増加した一方で、市営新荒子住宅跡地 3,880.90㎡、市営北新田住宅跡地 4,681.27㎡、旧吉良支所跡地 3,927.24㎡、吉良町公民館跡地 2,825.92㎡の行政財産用途廃止、西尾上矢田北部土地区画整理事業における換地処分に伴う従前地 5,547.48㎡の減少によるものである。

普通財産は 18,935.63㎡増加している。この主な要因は、売却準備のため行政財産用途廃止された市営新荒子住宅跡地 3,880.90㎡、旧吉良支所跡地 3,927.24㎡、吉良町公民館跡地 2,825.92㎡の増加、西尾上矢田北部土地区画整理事業における換地取得 2,824.83㎡、保留地 4,408.45㎡の地番確定によるものである。

建 物

本年度末現在における建物延面積は 531,298.75㎡で、前年度と比較して 9,000.78㎡減少している。

行政財産は 7,826.77㎡減少している。この主な要因は、前野排水機場 429.57㎡の帰属取得、福地南部保育園倉庫等 59.37㎡の新築により増加した一方で、旧吉良支所 2,755.75㎡、吉良町公民館 3,066.81㎡、福地南部保育園旧園舎等 1,174.87㎡、矢田保育園旧園舎等 1,318.28㎡等の取壊しにより減少したものである。

普通財産は 1,174.01㎡減少している。これは行政財産用途廃止されていた伊文保育園旧園舎等の取壊しによるものである。

イ 山 林

本年度末現在の山林の面積は 275,670.53㎡で、本年度中の増減はない。

ウ 動 産

本年度末現在の動産は2個の浮棧橋であり、前年度と比較して1個減少している。

エ 物 権

本年度末現在の物権は地上権の 38.41㎡で、本年度中の増減はない。

オ 有価証券

本年度末現在の有価証券は 67,704,000円で、本年度中の増減はない。

カ 出資による権利

本年度末現在の出資による権利は 85,302,000円で、本年度中の増減はない。

(2) 物 品

物品は取得価格 1 件50万円以上が計上されている。

年度末現在高は 1,933点である。この主なものは、学校用教育備品類 371点、車両船舶類 323点、厨房機器類 319点、工作物類 201点である。

(3) 債 権

本年度末における債権の現在高についての増減内容は、次表のとおりである。

債 権 増 減 表

(単位：円)

区 分	R7年度末現在高	R6年度末現在高	R7年度中増減高
ふるさと融資地域総合整備 資金貸付金（長寿課）	145,004,000	186,432,000	△41,428,000
ふるさと融資地域総合整備 資金貸付金（健康課）	96,000,000	128,000,000	△32,000,000
就 職 準 備 金 貸 付 金	21,750,000	38,530,000	△16,780,000

就職準備貸付金について、令和7年度の貸付けの対象は19名で、貸付額は 9,500,000円である。

(4) 基 金

本年度末現在の基金は 12,858,857,765円、前年度と比較して 186,016,878円減少している。この主な要因は、教育振興基金で 335,057,964円増加した一方で、財政調整基金で 649,546,118円、介護給付費準備基金で 177,602,611円及び緑化推進基金で 99,729,321円それぞれ減少したことによるものである。

本年度末における基金の増減は、次表のとおりである。

基 金 増 減 表

(単位：円)

区 分		R7年度末現在高	R6年度末現在高	R7年度中増減高
まち・ひと・しごと創生基金	現 金	4,164,129	2,496,353	1,667,776
財 政 調 整 基 金	現 金	5,903,437,245	6,552,983,363	△649,546,118
減 債 基 金	現 金	43,547,417	43,259,533	287,884
地 域 福 祉 基 金	現 金	414,614,451	329,134,696	85,479,755
市 民 病 院 施 設 等 基 金	現 金	609,581,139	604,681,112	4,900,027
ま ど か 基 金	現 金	18,861,427	19,107,161	△245,734
子 ど も ・ 子 育 て 基 金	現 金	372,708,186	295,380,354	77,327,832
歴 史 民 俗 資 料 館 基 金	現 金	152,602,595	141,735,052	10,867,543
体 育 施 設 整 備 基 金	現 金	1,118,180,107	1,106,598,851	11,581,256
未 来 環 境 基 金	現 金	247,179,719	257,828,497	△10,648,778
広 域 新 焼 却 施 設 基 金	現 金	2,425,675,500	2,205,451,192	220,224,308
西尾駅周辺整備基金	現 金	106,510	105,655	855
緑 化 推 進 基 金	現 金	13,138,507	112,867,828	△99,729,321
教 育 振 興 基 金	現 金	928,877,396	593,819,432	335,057,964
学校教育振興大嶽基金	有価証券	18,150,000	18,150,000	0
美術博物館建設基金	現 金	60,103,557	56,749,922	3,353,635
国民健康保険事業安定化基金	現 金	1,006,849	0	1,006,849
介護給付費準備基金	現 金	526,923,031	704,525,642	△177,602,611
小 計	有価証券	18,150,000	18,150,000	0
	現 金	12,840,707,765	13,026,724,643	△186,016,878
合 計		12,858,857,765	13,044,874,643	△186,016,878

む す び

以上が令和7年度の一般会計・特別会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

日本経済は、雇用・賃金の改善を背景に緩やかな回復基調を維持している。令和7年の春季労働交渉の賃上げ率は、平成3年以来の高水準だった令和6年をさらに上回り、2年連続で高い伸びを確保した。一方、食料品を中心とする物価高で個人消費は伸び悩み、賃上げの効果が相殺された結果、実質賃金のプラス定着には至っていない。

海外に目を向けると、米国の通商・関税政策の不透明感や中国経済の低迷を背景とした海外経済の減速が、国内生産や自動車を中心とする輸出のリスクとなっている。

こうした中で、賃上げの定着による実質賃金のプラス維持と、それに伴う内需拡大の実現が求められている。好況への道は、国内外の動向を注視しつつ、持続的な賃金と物価の好循環を築けるかにかかっている。

こうした経済情勢が地方財政にも影響を及ぼす中、西尾市においては、厳しい財政状況を背景に、新規事業は既存事業の廃止・縮小・集約により財源を創出することを前提としつつ、未来に夢や希望を持てる躍動感に満ちた「もっとワクワクするまち にしお」の実現に向けて、防災・減災対策、子どものための教育環境整備、公共施設老朽化対応、デジタル化推進、誰もが楽しめるスポーツ環境整備などを重点施策として優先する予算措置がなされた。

本年度の決算は、必要な行政需要に対処するため財源を見据えながら数次の補正予算が組まれた結果、一般会計及び4特別会計で、歳入総額1,098億1,788万円、歳出総額1,057億4,338万円となった。その結果、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は34億4,707万円の黒字となったが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支については、4億1,653万円の赤字となった。

財政基盤の強さを示す財政力指数は、前年度から0.005ポイント減少し0.930となった。公債費比率は3.9%から4.6%へと0.7ポイント増加し、公債費負担比率も6.6%から6.8%へと0.2ポイント増加した。また、実質収支比率は7.2%から6.7%へと0.5ポイント減少した。財政の弾力性を示す経常収支比率は92.7%から96.6%へと悪化した。

実質収支は黒字を確保しているものの、経常収支比率が顕著に悪化したことに加え、公債費比率・公債費負担比率も上昇するなど、財政の硬直化が懸念される。

1 一般会計

歳入は前年度に比べ、8億9,538万円（1.1%）減少し、776億3,186万円、歳出は前年度に比べ、11億3,650万円（1.5%）減少し、743億5,243万円となった。その結果、実質収支は26億5,199万円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億5,261万円の赤字となった。

（歳入）

歳入の根幹を成す市税収入について、給与収入、年金収入が増加したことに加え、前年度に

大きく影響した定額減税が縮小したことにより、個人市民税が 9 億 9,117 万円（9.5%）増加した。

また、円安の進行や合理化努力により営業利益が増益となった企業や、抹茶の海外販売量の拡大により増益となった企業があったことなどから、大手自動車関連企業を中心に法人市民税が 3 億 3,617 万円（16.3%）増加した。

これらの結果、市税は前年度と比べ 13 億 2,734 万円（10.6%）増加した。

地方財政統計上、統一的に用いられる普通会計ベースで、自主財源は前年度から 21 億 442 万円（4.8%）増加した。さらに、本年度は、文化会館長寿命化事業や中学校校舎増築事業に対する地方債が大幅に減少したことから、依存財源が 30 億 1,260 万円（8.6%）減少し、結果として自主財源比率は前年度の 55.3%から 58.6%に増加した。

このような状況の中、キャッシュレス決済に対応した納付環境が拡充され、利便性の向上が図られている。eLTAX（地方税お支払サイト）での納付については、令和 6 年 4 月から国民健康保険税が対象税目となったことから、年々利用が増加している。

また、収納対策として、夜間・休日納税相談や県外滞納者への訪問折衝が継続して実施されているほか、納税コールセンターによる電話・文書等を通じた早期の納付勧奨が積極的に行われている。今後も、納付しやすい環境を整備し、適正な債権管理を継続するとともに、より一層の財源確保と税負担の公平性の確保に努められたい。

今後の財政運営を持続可能なものとするために、国・県補助金の獲得、交付税措置、有利な条件での起債の活用などに積極的に取り組み、安定した財源の確保を図られたい。

ふるさと応援寄附金については、むきえびをはじめとする水産加工品等の返礼品が人気を集めた結果、寄附金額は 30 億 7,851 万円となり、前年度から 9 億 9,713 万円（47.9%）増加した。一方、特定の返礼品への偏りがみられるほか、ポイント付与の廃止や経費率の段階的引き下げなど、国の制度改正の影響が懸念される。こうした動向を踏まえ、返礼品提供事業者との連携を密にし、西尾市特産品のブランド力向上に向けた戦略的な取組を進められたい。

（歳出）

普通会計の性質別で分析すると、投資的経費である普通建設事業費は、主に文化会館大規模改修工事費や保育園等整備工事費の減少により、前年度に比べ 49 億 3,933 万円（32.8%）減少した。

義務的経費は、人件費で 5 億 4,934 万円（4.5%）、主に児童手当や物価高対応子育て応援手当の増により扶助費で 10 億 6,523 万円（6.5%）、公債費で 1 億 5,813 万円（4.6%）それぞれ増加したことにより、全体で 17 億 7,271 万円（5.5%）増加した。

その他の経費は、主に民間保育所等運営費補助金の減により補助費等で 1 億 7,472 万円（3.2%）減少したが、ふるさと納税推進業務委託料等の増により物件費で 15 億 4,040 万円（11.5%）、財政調整基金積立金の増により積立金で 5 億 2,455 万円（33.5%）それぞれ増加したことにより、全体で 20 億 3,834 万円（7.2%）増加した。

生産年齢人口の減少による労働力の不足や国内需要の減少による経済規模の縮小など、多様な社会的、経済的問題の深刻化が懸念される中、西尾市においても、少子高齢化による社会保障関連経費や公共施設の長寿命化に要する経費などの増加が見込まれ、今後、一層厳しい財政運営を強いられることが予測される。

(所見)

令和7年度は、15部局34課20施設の定例監査及び行政監査を実施した結果、重大な不適切事務の発生は見られなかった。

令和8年1月から、工事の入札案件に対して電子契約を導入し、令和9年1月からは物品・役務についても導入が予定されている。これにより、契約事務の効率化、ペーパーレス化、コスト削減等の効果を期待する。今後、DXの更なる推進のためには、デジタル技術に対応するための「人」の存在が必須となる。技術を単なる道具に留めず、業務改革へ繋げることができる人材の育成・確保を進められたい。

近年、大規模な自然災害に対する備えは、これまで以上に力を入れて取り組むべき課題となっている。西尾市に甚大な被害をもたらすことが予想される南海トラフ地震に備え、津波避難タワー整備をはじめとした防災・減災対策が進められているが、デジタル技術を活用した情報伝達や地域連携を強化するなど、市民の生命と財産を守るために備え、災害に強いまちづくりに注力されたい。

商工業振興では、官民連携による中心市街地の空き店舗活用が20件の実績を上げ、令和8年度以降の出店希望者が増えるなど、着実な成果が生まれている。今後、こうした賑わいを継続させるとともに、西尾抹茶や三河一色うなぎ等の地域特産品のブランド価値向上と消費拡大を図り、市民の地域への誇りや愛着を育むなど、魅力あるまちづくりの推進を期待する。

令和8年度の予算は、物価高騰、人件費上昇の影響や、小中学校の施設整備費や建設促進事業費などの増加により、過去最大となった。夢や希望の持てる西尾市を実現するため、各部局が稼ぐ意識を持って経営責任を担う「市政経営」を目指し、財源の確保と有効活用による持続可能な財政運営を望む。

2 特別会計

国民健康保険事業において、現年課税分の収納率は近年上昇傾向にある。今後も引き続き現年課税分を中心に、収入未済額の積極的な縮減に努められたい。また、歳出については、被保険者の健康寿命の延伸を図りつつ、生活習慣病の増加や医療費の増大を抑制するため、特定健診の受診率向上に努めるなど、給付費の適正化が一層進むことを期待する。

介護保険事業については、介護予防・日常生活支援総合事業を効果的に実施し、引き続き介護予防費の適正化に努めるとともに、現行の高い収納率を維持し、高齢者保健福祉の充実と介護保険事業の円滑な運営を望む。

一般会計及び特別会計決算審査資料

目 次

1 表	歳入歳出総括表	76
2 表	各会計款別歳入一覧表	78
3 表	市税収入状況表	82
4 表	各会計款別歳入年度比較表	84
5 表	各会計款別歳出一覧表	88
6 表	各会計款別歳出年度比較表	92
7 表	各会計歳出使途別分類表	96
8 表	一般会計節別歳出一覧表	98
9 表	特別会計節別歳出一覧表	100

1 表 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出
	総 額	重複計算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	総 額
一 般 会 計	77,631,863,210	4,920,027	77,626,943,183	74,352,435,714
特 別 会 計	32,186,022,320	3,854,189,965	28,331,832,355	31,390,947,186
国民健康保険	15,541,841,859	1,421,323,845	14,120,518,014	15,276,251,693
介護保険	13,402,341,743	1,986,183,837	11,416,157,906	12,899,331,193
後期高齢者医療	3,198,659,209	436,682,283	2,761,976,926	3,186,105,226
佐久島診療所事業	43,179,509	10,000,000	33,179,509	29,259,074
合 計	109,817,885,530	3,859,109,992	105,958,775,538	105,743,382,900

(単位：円)

出		歳入歳出差引額		翌年度へ繰り 越すべき財源		
重複計算 控除額	差引純 歳出額	総 額	純計額	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額
3,854,189,965	70,498,245,749	3,279,427,496	7,128,697,434	0	627,431,000	0
4,920,027	31,386,027,159	795,075,134	△3,054,194,804	0	0	0
0	15,276,251,693	265,590,166	△1,155,733,679	0	0	0
4,920,027	12,894,411,166	503,010,550	△1,478,253,260	0	0	0
0	3,186,105,226	12,553,983	△424,128,300	0	0	0
0	29,259,074	13,920,435	3,920,435	0	0	0
3,859,109,992	101,884,272,908	4,074,502,630	4,074,502,630	0	627,431,000	0

2表 各会計款別歳入一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額に 対する 割 合
一 般 会 計	1 市 税	32,564,381,000	39.3	33,259,603,713	41.0	102.1
	2 地 方 譲 与 税	601,000,000	0.7	633,821,000	0.8	105.5
	3 利 子 割 交 付 金	49,000,000	0.1	54,973,000	0.1	112.2
	4 配 当 割 交 付 金	300,000,000	0.4	346,881,000	0.4	115.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	450,000,000	0.6	507,887,000	0.6	112.9
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	700,000,000	0.9	698,777,000	0.9	99.8
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,750,000,000	5.7	4,850,359,000	6.0	102.1
	8 ゴルフ場利用税交付金	27,000,000	0.0	26,521,949	0.0	98.2
	9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	250	0.0	25.0
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	180,000,000	0.2	175,881,000	0.2	97.7
	11 地 方 特 例 交 付 金	252,615,000	0.3	252,905,000	0.3	100.1
	12 地 方 交 付 税	2,576,372,000	3.1	2,652,438,000	3.3	103.0
	13 交通安全対策特別交付金	17,000,000	0.0	17,032,000	0.0	100.2
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	188,069,000	0.2	221,725,708	0.3	117.9
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	777,252,000	0.9	861,409,722	1.1	110.8
	16 国 庫 支 出 金	13,391,727,000	16.1	12,973,853,293	16.0	96.9
	17 県 支 出 金	6,896,761,000	8.3	6,746,780,144	8.3	97.8
	18 財 産 収 入	542,724,000	0.7	528,050,070	0.7	97.3
	19 寄 附 金	3,184,665,000	3.8	3,114,477,700	3.8	97.8
	20 繰 入 金	2,089,223,000	2.5	2,103,256,499	2.6	100.7
	21 繰 越 金	3,038,308,000	3.7	3,038,308,318	3.8	100.0
	22 諸 収 入	2,979,788,000	3.6	3,037,312,855	3.7	101.9
	23 市 債	7,410,900,000	8.9	4,979,600,000	6.1	67.2
	計	82,966,786,000	100.0	81,081,854,221	100.0	97.7

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
32,924,431,583	42.4	101.1	99.0	37,587,061	88.1	0.1	297,585,069	8.7	0.9
633,821,000	0.8	105.5	100.0	0	—	—	0	—	—
54,973,000	0.1	112.2	100.0	0	—	—	0	—	—
346,881,000	0.5	115.6	100.0	0	—	—	0	—	—
507,887,000	0.7	112.9	100.0	0	—	—	0	—	—
698,777,000	0.9	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
4,850,359,000	6.3	102.1	100.0	0	—	—	0	—	—
26,521,949	0.0	98.2	100.0	0	—	—	0	—	—
250	0.0	25.0	100.0	0	—	—	0	—	—
175,881,000	0.2	97.7	100.0	0	—	—	0	—	—
252,905,000	0.3	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—
2,652,438,000	3.4	103.0	100.0	0	—	—	0	—	—
17,032,000	0.0	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—
220,180,604	0.3	117.1	99.3	8,000	0.0	0.0	1,537,104	0.1	0.7
837,940,460	1.1	107.8	97.3	702,774	1.7	0.1	22,766,488	0.7	2.6
11,589,784,893	14.9	86.5	89.3	0	—	—	1,384,068,400	40.6	10.7
5,148,144,974	6.6	74.6	76.3	0	—	—	1,598,635,170	46.9	23.7
527,113,770	0.7	97.1	99.8	13,500	0.0	0.0	922,800	0.0	0.2
3,114,477,700	4.0	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—
2,103,256,499	2.7	100.7	100.0	0	—	—	0	—	—
3,038,308,318	3.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,931,148,210	3.8	98.4	96.5	4,352,311	10.2	0.1	101,812,334	3.0	3.4
4,979,600,000	6.4	67.2	100.0	0	—	—	0	—	—
77,631,863,210	100.0	93.6	95.7	42,663,646	100.0	0.1	3,407,327,365	100.0	4.2

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
国民健康保険	1 国民健康保険税	3,654,105,000	22.4	3,796,338,297	24.0	103.9
	2 県 支 出 金	10,552,549,000	64.7	9,800,683,047	62.0	92.9
	3 財 産 収 入	2,901,000	0.0	1,006,849	0.0	34.7
	4 繰 入 金	1,621,324,000	9.9	1,721,323,845	10.9	106.2
	5 繰 越 金	432,675,000	2.7	432,675,057	2.8	100.0
	6 諸 収 入	49,013,000	0.3	49,522,752	0.3	101.0
	7 国 庫 支 出 金	—	—	—	—	—
	計	16,312,567,000	100.0	15,801,549,847	100.0	96.9
介護保険	1 保 険 料	2,987,614,000	22.1	3,026,682,038	22.6	101.3
	2 分担金及び負担金	706,000	0.0	604,000	0.0	85.6
	3 国 庫 支 出 金	2,587,397,000	19.1	2,492,160,389	18.6	96.3
	4 支 払 基 金 交 付 金	3,304,276,000	24.5	3,279,087,446	24.4	99.2
	5 県 支 出 金	1,828,239,000	13.5	1,824,675,272	13.6	99.8
	6 財 産 収 入	5,163,000	0.0	4,901,389	0.0	94.9
	7 寄 附 金	1,000	0.0	0	—	—
	8 繰 入 金	2,192,257,000	16.2	2,168,570,813	16.2	98.9
	9 繰 越 金	602,383,000	4.5	602,383,014	4.5	100.0
	10 諸 収 入	10,868,000	0.1	12,129,897	0.1	111.6
	計	13,518,904,000	100.0	13,411,194,258	100.0	99.2
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	2,782,237,000	85.8	2,748,708,830	85.9	98.8
	2 繰 入 金	441,630,000	13.6	436,682,283	13.6	98.9
	3 繰 越 金	12,318,000	0.4	12,318,985	0.4	100.0
	4 諸 収 入	5,203,000	0.2	3,352,800	0.1	64.4
	計	3,241,388,000	100.0	3,201,062,898	100.0	98.8
佐久島診療所事業	1 診 療 収 入	10,500,000	23.5	8,937,853	20.7	85.1
	2 使用料及び手数料	62,000	0.1	24,120	0.0	38.9
	3 県 支 出 金	11,823,000	26.4	11,492,000	26.6	97.2
	4 一 般 会 計 繰 入 金	10,000,000	22.3	10,000,000	23.2	100.0
	5 繰 越 金	11,610,000	25.9	11,610,340	26.9	100.0
	6 諸 収 入	790,000	1.8	1,115,196	2.6	141.2
	計	44,785,000	100.0	43,179,509	100.0	96.4
特 別 会 計 合 計		33,117,644,000		32,456,986,512		98.0
一般会計・特別会計合計		116,084,430,000		113,538,840,733		97.8

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現額に 対する 割 合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合
3,539,700,233	22.8	96.9	93.2	19,682,800	98.8	0.5	236,955,264	98.8	6.3
9,800,683,047	63.0	92.9	100.0	0	—	—	0	—	—
1,006,849	0.0	34.7	100.0	0	—	—	0	—	—
1,721,323,845	11.1	106.2	100.0	0	—	—	0	—	—
432,675,057	2.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
46,452,828	0.3	94.8	93.8	233,389	1.2	0.5	2,836,535	1.2	5.7
—	—	—	—	0	—	—	—	—	—
15,541,841,859	100.0	95.3	98.4	19,916,189	100.0	0.1	239,791,799	100.0	1.5
3,017,829,523	22.5	101.0	99.7	2,296,932	100.0	0.1	6,555,583	100.0	0.2
604,000	0.0	85.6	100.0	0	—	—	0	—	—
2,492,160,389	18.6	96.3	100.0	0	—	—	0	—	—
3,279,087,446	24.5	99.2	100.0	0	—	—	0	—	—
1,824,675,272	13.6	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
4,901,389	0.0	94.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
2,168,570,813	16.2	98.9	100.0	0	—	—	0	—	—
602,383,014	4.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
12,129,897	0.1	111.6	100.0	0	—	—	0	—	—
13,402,341,743	100.0	99.1	99.9	2,296,932	100.0	0.0	6,555,583	100.0	0.1
2,746,305,141	85.9	98.7	99.9	785,600	100.0	0.0	1,618,089	100.0	0.1
436,682,283	13.6	98.9	100.0	0	—	—	0	—	—
12,318,985	0.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3,352,800	0.1	64.4	100.0	0	—	—	0	—	—
3,198,659,209	100.0	98.7	99.9	785,600	100.0	0.0	1,618,089	100.0	0.1
8,937,853	20.7	85.1	100.0	0	—	—	0	—	—
24,120	0.0	38.9	100.0	0	—	—	0	—	—
11,492,000	26.6	97.2	100.0	0	—	—	0	—	—
10,000,000	23.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
11,610,340	26.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,115,196	2.6	141.2	100.0	0	—	—	0	—	—
43,179,509	100.0	96.4	100.0	0	—	—	0	—	—
32,186,022,320		97.2	99.2	22,998,721		0.1	247,965,471		0.7
109,817,885,530		94.6	96.7	65,662,367		0.1	3,655,292,836		3.2

3表 市税収入状況表

区 分 種目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税					
個 人	11,351,308,000	11,618,456,853	11,365,215,382	53,612,404	11,418,827,786
法 人	2,167,412,000	2,398,785,086	2,393,222,900	1,115,450	2,394,338,350
計	13,518,720,000	14,017,241,939	13,758,438,282	54,727,854	13,813,166,136
2 固 定 資 産 税					
固 定 資 産 税	15,555,101,000	15,677,907,271	15,538,225,119	33,389,218	15,571,614,337
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	34,313,000	34,313,400	34,313,400	—	34,313,400
計	15,589,414,000	15,712,220,671	15,572,538,519	33,389,218	15,605,927,737
3 軽 自 動 車 税					
環 境 性 能 割	46,105,000	52,481,300	52,481,300	—	52,481,300
種 別 割	569,382,000	591,778,116	577,537,872	2,311,366	579,849,238
計	615,487,000	644,259,416	630,019,172	2,311,366	632,330,538
4 市 た ば こ 税	1,058,295,000	1,070,681,072	1,070,681,072	—	1,070,681,072
5 鉱 産 税	2,000,000	2,107,800	2,107,800	—	2,107,800
6 入 湯 税	12,200,000	12,173,400	12,173,400	—	12,173,400
7 都 市 計 画 税	1,768,265,000	1,800,919,415	1,784,210,910	3,833,990	1,788,044,900
合 計	32,564,381,000	33,259,603,713	32,830,169,155	94,262,428	32,924,431,583

※3軽自動車税の環境性能割については、収入済額欄及び収入未済額欄の「現年課税分」を「環境性能割」と読み替える。

(単位：円・％)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額				
構 成 比 率	予 算 現額に 対する 割 合	調定額 に 対する 割合		現年課税分	滞納繰越分	計	構 成 比 率	調定額 に 対する 割合
34.7	100.6	98.3	19,188,690	65,348,030	115,092,347	180,440,377	60.6	1.5
7.3	110.5	99.8	154,522	2,274,000	2,018,214	4,292,214	1.5	0.2
42.0	102.2	98.6	19,343,212	67,622,030	117,110,561	184,732,591	62.1	1.3
47.3	100.1	99.3	15,478,048	37,105,051	53,709,835	90,814,886	30.5	0.6
0.1	100.0	100.0	0	0	—	0	—	—
47.4	100.1	99.3	15,478,048	37,105,051	53,709,835	90,814,886	30.5	0.6
0.2	113.8	100.0	0	0	—	0	—	—
1.8	101.8	98.0	988,501	3,574,128	7,366,249	10,940,377	3.7	1.8
2.0	102.7	98.1	988,501	3,574,128	7,366,249	10,940,377	3.7	1.7
3.2	101.2	100.0	0	0	—	0	—	—
0.0	105.4	100.0	0	0	—	0	—	—
0.0	99.8	100.0	0	0	—	0	—	—
5.4	101.1	99.3	1,777,300	4,929,865	6,167,350	11,097,215	3.7	0.6
100.0	101.1	99.0	37,587,061	113,231,074	184,353,995	297,585,069	100.0	0.9

4表 各会計款別歳入年度比較表

会計別	区 分 款別 (財源)	収 入 済 額		
		R5年度	R6年度	R7年度
一般 会 計	1 市 税	31,653,806,863	31,419,190,747	32,924,431,583
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	276,925,055	282,916,479	220,180,604
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	811,249,633	853,209,161	837,940,460
	18 財 産 収 入	332,945,808	491,308,260	527,113,770
	19 寄 附 金	2,559,801,179	2,098,081,250	3,114,477,700
	20 繰 入 金	595,589,667	1,903,976,149	2,103,256,499
	21 繰 越 金	3,222,041,558	3,624,457,778	3,038,308,318
	22 諸 収 入	3,632,886,492	2,800,907,557	2,931,148,210
	小計 (自主財源)	43,085,246,255	43,474,047,381	45,696,857,144
	2 地 方 譲 与 税	625,316,000	625,769,000	633,821,000
	3 利 子 割 交 付 金	12,055,000	16,201,000	54,973,000
	4 配 当 割 交 付 金	250,355,000	331,394,000	346,881,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	257,929,000	438,630,000	507,887,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	621,680,000	824,731,000	698,777,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,261,114,000	4,491,437,000	4,850,359,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	29,660,837	27,878,409	26,521,949
	9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,228,170	9,160,047	250
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	153,783,632	178,590,000	175,881,000
	11 地 方 特 例 交 付 金	308,141,000	1,127,013,000	252,905,000
	12 地 方 交 付 税	2,215,865,000	2,719,099,000	2,652,438,000
	13 交通安全対策特別交付金	21,424,000	18,434,000	17,032,000
計	16 国 庫 支 出 金	9,391,985,351	11,578,471,027	11,589,784,893
	17 県 支 出 金	4,512,604,424	4,607,430,114	5,148,144,974
	23 市 債	3,373,200,000	8,058,966,000	4,979,600,000
	小計 (依存財源)	26,036,341,414	35,053,203,597	31,935,006,066
	合 計	69,121,587,669	78,527,250,978	77,631,863,210

(単位：円・%)

対 前 年 度 比			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
R5年度	R6年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度
100.3	99.3	104.8	45.8	40.0	42.4	101.5	100.8	101.1
118.0	102.2	77.8	0.4	0.4	0.3	125.1	113.1	117.1
104.8	105.2	98.2	1.2	1.1	1.1	108.4	105.6	107.8
131.0	147.6	107.3	0.5	0.6	0.7	102.0	107.9	97.1
117.1	82.0	148.4	3.7	2.7	4.0	101.6	101.9	97.8
339.5	319.7	110.5	0.9	2.4	2.7	90.1	97.3	100.7
77.8	112.5	83.8	4.7	4.6	3.9	100.0	100.0	100.0
156.1	77.1	104.6	5.2	3.6	3.8	102.7	96.5	98.4
103.4	100.9	105.1	62.4	55.4	58.9	101.6	100.6	100.7
101.0	100.1	101.3	0.9	0.8	0.8	99.4	107.7	105.5
97.0	134.4	339.3	0.0	0.0	0.1	100.5	101.3	112.2
115.1	132.4	104.7	0.4	0.4	0.5	104.3	127.5	115.6
172.8	170.1	115.8	0.4	0.6	0.7	103.2	146.2	112.9
122.0	132.7	84.7	0.9	1.1	0.9	103.6	103.1	99.8
100.2	105.4	108.0	6.2	5.7	6.3	101.5	104.5	102.1
95.5	94.0	95.1	0.0	0.0	0.0	102.3	111.5	98.2
14,705.1	745.8	0.0	0.0	0.0	0.0	102.3	114.5	25.0
108.3	116.1	98.5	0.2	0.2	0.2	96.1	105.1	97.7
114.1	365.7	22.4	0.4	1.4	0.3	100.4	100.1	100.1
110.9	122.7	97.5	3.2	3.5	3.4	101.8	102.0	103.0
86.0	86.0	92.4	0.0	0.0	0.0	82.4	83.8	100.2
95.4	123.3	100.1	13.6	14.7	14.9	87.9	94.9	86.5
98.8	102.1	111.7	6.5	5.9	6.6	95.0	97.0	74.6
110.7	238.9	61.8	4.9	10.3	6.4	57.5	80.6	67.2
101.4	134.6	91.1	37.6	44.6	41.1	87.0	94.2	84.9
102.6	113.6	98.9	100.0	100.0	100.0	95.5	97.6	93.6

会計別	区 分 款別（財源）	収 入 済 額		
		R5年度	R6年度	R7年度
国民健康保険	1 国民健康保険税	3,766,328,341	3,651,716,824	3,539,700,233
	2 県 支 出 金	10,126,189,142	9,878,665,845	9,800,683,047
	3 財 産 収 入	372,924	997,820	1,006,849
	4 繰 入 金	1,108,119,556	1,669,347,662	1,721,323,845
	5 繰 越 金	676,756,173	443,200,680	432,675,057
	6 諸 収 入	90,867,123	63,366,818	46,452,828
	7 国 庫 支 出 金	571,000	—	—
	計	15,769,204,259	15,707,295,649	15,541,841,859
介護保険	1 保 険 料	2,908,057,970	2,988,927,357	3,017,829,523
	2 分担金及び負担金	863,000	757,000	604,000
	3 国 庫 支 出 金	2,437,150,610	2,438,111,218	2,492,160,389
	4 支 払 基 金 交 付 金	3,024,705,000	3,199,213,453	3,279,087,446
	5 県 支 出 金	1,692,942,606	1,758,764,942	1,824,675,272
	6 財 産 収 入	454,640	2,054,173	4,901,389
	7 寄 附 金	0	800,400	0
	8 繰 入 金	1,873,075,797	2,071,656,143	2,168,570,813
	9 繰 越 金	713,696,843	491,353,217	602,383,014
	10 諸 収 入	7,484,114	16,247,345	12,129,897
	計	12,658,430,580	12,967,885,248	13,402,341,743
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	2,164,460,900	2,578,925,570	2,746,305,141
	2 繰 入 金	385,028,292	430,055,075	436,682,283
	3 繰 越 金	15,053,425	13,780,904	12,318,985
	4 諸 収 入	3,990,300	3,366,800	3,352,800
	計	2,568,532,917	3,026,128,349	3,198,659,209
佐久島診療所事業	1 診 療 収 入	14,026,001	9,339,240	8,937,853
	2 使用料及び手数料	81,320	23,020	24,120
	3 県 支 出 金	12,911,000	8,117,000	11,492,000
	4 一 般 会 計 繰 入 金	5,000,000	9,000,000	10,000,000
	5 繰 越 金	17,203,779	11,846,228	11,610,340
	6 諸 収 入	1,308,589	1,140,662	1,115,196
	計	50,530,689	39,466,150	43,179,509
特 別 会 計 合 計		31,046,698,445	31,740,775,396	32,186,022,320
一般会計・特別会計合計		100,168,286,114	110,268,026,374	109,817,885,530

(単位：円・％)

対 前 年 度 比			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
R5年度	R6年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度
96.7	97.0	96.9	23.9	23.3	22.8	101.1	101.0	96.9
100.6	97.6	99.2	64.2	62.9	63.0	95.4	93.2	92.9
96.5	267.6	100.9	0.0	0.0	0.0	72.6	97.0	34.7
91.8	150.6	103.1	7.0	10.6	11.1	100.0	107.0	106.2
139.8	65.5	97.6	4.3	2.8	2.8	100.0	100.0	100.0
168.9	69.7	73.3	0.6	0.4	0.3	185.3	129.3	94.8
—	—	—	0.0	—	—	—	—	—
100.4	99.6	98.9	100.0	100.0	100.0	97.5	96.6	95.3
100.2	102.8	101.0	23.0	23.0	22.5	99.5	100.4	101.0
99.6	87.7	79.8	0.0	0.0	0.0	100.8	95.1	85.6
98.1	100.0	102.2	19.2	18.8	18.6	95.6	98.1	96.3
99.9	105.8	102.5	23.9	24.7	24.5	93.5	98.3	99.2
98.3	103.9	103.7	13.4	13.6	13.6	94.3	97.7	99.8
136.0	451.8	238.6	0.0	0.0	0.0	52.8	100.0	94.9
—	—	—	—	0.0	—	—	80,040.0	—
102.1	110.6	104.7	14.8	16.0	16.2	95.0	97.2	98.9
147.8	68.8	122.6	5.6	3.8	4.5	100.0	100.0	100.0
65.5	217.1	74.7	0.1	0.1	0.1	79.9	131.7	111.6
101.5	102.4	103.4	100.0	100.0	100.0	95.9	98.6	99.1
104.9	119.1	106.5	84.3	85.2	85.9	97.7	98.0	98.7
107.0	111.7	101.5	15.0	14.2	13.6	100.0	100.0	98.9
90.5	91.5	89.4	0.6	0.5	0.4	100.0	100.0	100.0
70.5	84.4	99.6	0.1	0.1	0.1	75.7	63.8	64.4
105.0	117.8	105.7	100.0	100.0	100.0	98.0	98.2	98.7
98.8	66.6	95.7	27.8	23.7	20.7	93.2	66.9	85.1
121.3	28.3	104.8	0.2	0.0	0.0	131.2	37.1	38.9
85.0	62.9	141.6	25.5	20.6	26.6	77.3	64.0	97.2
33.3	180.0	111.1	9.9	22.8	23.2	100.0	100.0	100.0
169.6	68.9	98.0	34.0	30.0	26.9	100.0	100.0	100.0
110.2	87.2	97.8	2.6	2.9	2.6	186.9	193.3	141.2
90.6	78.1	109.4	100.0	100.0	100.0	92.4	82.0	96.4
101.2	102.2	101.4				96.9	97.5	97.2
102.2	110.1	99.6				96.0	97.6	94.6

5 表 各会計款別歳出一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	1 議 会 費	385,993,000	0.4	381,351,025	0.5
	2 総 務 費	11,504,510,000	13.9	10,126,382,774	13.6
	3 民 生 費	29,642,931,000	35.7	28,658,994,001	38.5
	4 衛 生 費	9,307,495,000	11.2	8,543,060,518	11.5
	5 労 働 費	57,924,000	0.1	56,792,548	0.1
	6 農 林 水 産 業 費	3,392,784,000	4.1	1,769,424,046	2.4
	7 商 工 費	1,390,587,000	1.7	1,332,553,392	1.8
	8 土 木 費	6,213,008,000	7.5	5,699,158,419	7.7
	9 消 防 費	2,743,519,000	3.3	2,674,828,210	3.6
	10 教 育 費	14,597,494,000	17.6	11,547,697,004	15.5
	11 災 害 復 旧 費	10,000,000	0.0	3,066,800	0.0
	12 公 債 費	3,563,613,000	4.3	3,559,126,977	4.8
	13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	—
	14 予 備 費	156,927,000	0.2	0	—
計		82,966,786,000	100.0	74,352,435,714	100.0

(単位：円・％)

済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
執 行 率	前 年 度 構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
98.8	0.5	0	—	4,641,975	1.2
88.0	11.6	1,073,082,000	9.3	305,045,226	2.7
96.7	37.4	278,898,000	0.9	705,038,999	2.4
91.8	12.2	474,003,000	5.1	290,431,482	3.1
98.0	0.1	0	—	1,131,452	2.0
52.2	2.1	1,598,354,000	47.1	25,005,954	0.7
95.8	1.8	25,445,000	1.8	32,588,608	2.4
91.7	6.8	295,504,000	4.8	218,345,581	3.5
97.5	4.1	17,210,000	0.6	51,480,790	1.9
79.1	18.9	2,454,777,000	16.8	595,019,996	4.1
30.7	0.0	0	—	6,933,200	69.3
99.9	4.5	0	—	4,486,023	0.1
—	—	0	—	1,000	100.0
—	—	0	—	156,927,000	100.0
89.6	100.0	6,217,273,000	7.5	2,397,077,286	2.9

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
国民健康保険	1 総 務 費	208,840,000	1.3	200,514,785	1.3
	2 保 険 給 付 費	10,361,157,000	63.5	9,632,609,780	63.1
	3 国民健康保険 事業費納付金	5,006,453,000	30.7	5,006,451,129	32.8
	4 保 健 事 業 費	153,649,000	0.9	112,533,863	0.7
	5 基 金 積 立 金	302,901,000	1.9	301,006,849	2.0
	6 公 債 費	2,902,000	0.0	1,006,849	0.0
	7 諸 支 出 金	30,865,000	0.2	22,128,438	0.1
	8 予 備 費	245,800,000	1.5	0	—
	計	16,312,567,000	100.0	15,276,251,693	100.0
介護保険	1 総 務 費	354,403,000	2.6	340,116,802	2.6
	2 保 険 給 付 費	11,974,144,000	88.6	11,931,928,250	92.5
	3 地 域 支 援 事 業 費	568,381,000	4.2	546,265,396	4.2
	4 基 金 積 立 金	5,163,000	0.0	4,901,389	0.1
	5 諸 支 出 金	77,178,000	0.6	76,119,356	0.6
	6 予 備 費	539,635,000	4.0	0	—
	計	13,518,904,000	100.0	12,899,331,193	100.0
後期高齢者医療	1 総 務 費	23,832,000	0.7	18,759,302	0.6
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,204,963,000	98.9	3,164,168,024	99.3
	3 諸 支 出 金	5,001,000	0.2	3,177,900	0.1
	4 予 備 費	7,592,000	0.2	0	—
	計	3,241,388,000	100.0	3,186,105,226	100.0
佐久島診療所事業	1 診 療 所 費	39,688,000	88.6	29,259,074	100.0
	2 予 備 費	5,097,000	11.4	0	—
	計	44,785,000	100.0	29,259,074	100.0
特 別 会 計 合 計		33,117,644,000		31,390,947,186	
一般会計・特別会計合計		116,084,430,000		105,743,382,900	

(単位：円・％)

済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
執 行 率	前 年 度 構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
96.0	1.4	0	—	8,325,215	4.0
93.0	63.5	0	—	728,547,220	7.0
100.0	34.2	0	—	1,871	0.0
73.2	0.8	0	—	41,115,137	26.8
99.4	0.0	0	—	1,894,151	0.6
34.7	0.0	0	—	1,895,151	65.3
71.7	0.1	0	—	8,736,562	28.3
—	—	0	—	245,800,000	100.0
93.6	100.0	0	—	1,036,315,307	6.4
96.0	2.7	0	—	14,286,198	4.0
99.6	92.6	0	—	42,215,750	0.4
96.1	4.2	0	—	22,115,604	3.9
94.9	0.0	0	—	261,611	5.1
98.6	0.5	0	—	1,058,644	1.4
—	—	0	—	539,635,000	100.0
95.4	100.0	0	—	619,572,807	4.6
78.7	0.7	0	—	5,072,698	21.3
98.7	99.2	0	—	40,794,976	1.3
63.5	0.1	0	—	1,823,100	36.5
—	—	0	—	7,592,000	100.0
98.3	100.0	0	—	55,282,774	1.7
73.7	100.0	0	—	10,428,926	26.3
—	—	0	—	5,097,000	100.0
65.3	100.0	0	—	15,525,926	34.7
94.8		0	—	1,726,696,814	5.2
91.1		6,217,273,000	5.4	4,123,774,100	3.5

6 表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		R5年度	R6年度	R7年度
一般 会 計	1 議 会 費	415,808,480	389,768,265	381,351,025
	2 総 務 費	6,932,521,611	8,764,218,689	10,126,382,774
	3 民 生 費	25,246,259,325	28,262,114,386	28,658,994,001
	4 衛 生 費	7,871,257,572	9,198,652,199	8,543,060,518
	5 労 働 費	51,819,878	55,206,304	56,792,548
	6 農 林 水 産 業 費	1,588,327,156	1,577,031,489	1,769,424,046
	7 商 工 費	1,503,148,620	1,359,600,228	1,332,553,392
	8 土 木 費	5,524,988,526	5,110,501,600	5,699,158,419
	9 消 防 費	2,236,918,958	3,089,495,208	2,674,828,210
	10 教 育 費	10,501,761,551	14,254,951,196	11,547,697,004
	11 災 害 復 旧 費	180,676,700	26,407,100	3,066,800
	12 公 債 費	3,443,641,514	3,400,995,996	3,559,126,977
	13 諸 支 出 金	0	0	0
	14 予 備 費	0	0	0
	計	65,497,129,891	75,488,942,660	74,352,435,714

(単位：円・％)

対 前 年 度 比			構 成 比 率			執 行 率		
R5年度	R6年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度
108.9	93.7	97.8	0.6	0.5	0.5	97.3	98.4	98.8
95.4	126.4	115.5	10.6	11.6	13.6	96.2	96.2	88.0
100.7	111.9	101.4	38.6	37.4	38.5	93.1	96.7	96.7
91.9	116.9	92.9	12.0	12.2	11.5	90.0	94.2	91.8
64.9	106.5	102.9	0.1	0.1	0.1	94.9	98.8	98.0
113.1	99.3	112.2	2.4	2.1	2.4	97.7	96.4	52.2
71.2	90.5	98.0	2.3	1.8	1.8	84.0	97.9	95.8
110.8	92.5	111.5	8.4	6.8	7.7	93.2	91.4	91.7
115.4	138.1	86.6	3.4	4.1	3.6	82.4	96.2	97.5
117.6	135.7	81.0	16.0	18.9	15.5	80.9	86.5	79.1
—	14.6	11.6	0.3	0.0	0.0	95.5	73.5	30.7
101.6	98.8	104.6	5.3	4.5	4.8	100.0	100.0	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
102.1	115.3	98.5	100.0	100.0	100.0	90.5	93.8	89.6

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		R5年度	R6年度	R7年度
国民健康保険	1 総 務 費	189,120,846	207,597,547	200,514,785
	2 保 険 給 付 費	9,924,107,902	9,703,226,290	9,632,609,780
	3 国民健康保険事業費納付金	5,072,934,840	5,225,297,095	5,006,451,129
	4 保 健 事 業 費	108,228,953	114,857,267	112,533,863
	5 基 金 積 立 金	372,924	997,820	301,006,849
	6 公 債 費	239,443	473,875	1,006,849
	7 諸 支 出 金	30,998,671	22,170,698	22,128,438
	8 予 備 費	0	0	0
	計	15,326,003,579	15,274,620,592	15,276,251,693
介護保険	1 総 務 費	311,168,425	333,455,258	340,116,802
	2 保 険 給 付 費	11,102,453,479	11,450,962,573	11,931,928,250
	3 地 域 支 援 事 業 費	491,412,507	517,571,235	546,265,396
	4 基 金 積 立 金	454,640	2,054,173	4,901,389
	5 諸 支 出 金	261,588,312	61,458,995	76,119,356
	6 予 備 費	0	0	0
	計	12,167,077,363	12,365,502,234	12,899,331,193
後期高齢者医療	1 総 務 費	18,395,781	19,770,999	18,759,302
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,532,436,032	2,990,953,965	3,164,168,024
	3 諸 支 出 金	3,920,200	3,084,400	3,177,900
	4 予 備 費	0	0	0
	計	2,554,752,013	3,013,809,364	3,186,105,226
佐久島診療所事業	1 診 療 所 費	38,684,461	27,855,810	29,259,074
	2 予 備 費	0	0	0
	計	38,684,461	27,855,810	29,259,074
特 別 会 計 合 計		30,086,517,416	30,681,788,000	31,390,947,186
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		95,583,647,307	106,170,730,660	105,743,382,900

(単位：円・%)

対 前 年 度 比			構 成 比 率			執 行 率		
R5年度	R6年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度
68.2	109.8	96.6	1.2	1.4	1.3	94.4	95.3	96.0
102.0	97.8	99.3	64.8	63.5	63.1	95.6	93.6	93.0
103.7	103.0	95.8	33.1	34.2	32.8	100.0	100.0	100.0
102.1	106.1	98.0	0.7	0.8	0.7	60.0	69.1	73.2
96.5	267.6	30,166.4	0.0	0.0	2.0	72.6	97.0	99.4
83.8	197.9	212.5	0.0	0.0	0.0	46.5	46.0	34.7
125.0	71.5	99.8	0.2	0.1	0.1	97.7	77.4	71.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—
101.9	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	94.8	93.9	93.6
101.0	107.2	102.0	2.6	2.7	2.6	96.6	96.8	96.0
102.8	103.1	104.2	91.2	92.6	92.5	95.2	98.3	99.6
97.8	105.3	105.5	4.0	4.2	4.2	79.6	83.1	96.1
136.0	451.8	238.6	0.0	0.0	0.1	52.8	100.0	94.9
186.1	23.5	123.9	2.2	0.5	0.6	99.4	98.9	98.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—
103.5	101.6	104.3	100.0	100.0	100.0	92.2	94.0	95.4
188.2	107.5	94.9	0.7	0.7	0.6	99.3	99.9	78.7
104.8	118.1	105.8	99.1	99.2	99.3	97.8	98.1	98.7
70.4	78.7	103.0	0.2	0.1	0.1	77.3	60.8	63.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—
105.1	118.0	105.7	100.0	100.0	100.0	97.5	97.8	98.3
100.3	72.0	105.0	100.0	100.0	100.0	81.5	67.2	73.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.3	72.0	105.0	100.0	100.0	100.0	70.7	57.9	65.3
102.8	102.0	102.3				93.9	94.3	94.8
102.4	111.1	99.6				91.6	94.0	91.1

7 表 各会計歳出使途別分類表

会計別	区 分 款又は事業	人 件 費			物
		直 接 人 件 費	間 接 人 件 費	計	
一 般 会 計	1 議 会 費	288,001,731	55,887,640	343,889,371	31,186,277
	2 総 務 費	2,669,002,001	756,518,983	3,425,520,984	4,809,455,239
	3 民 生 費	3,245,581,875	432,934,107	3,678,515,982	2,515,439,847
	4 衛 生 費	954,717,779	170,923,137	1,125,640,916	4,727,962,041
	5 労 働 費	15,875,203	3,304,291	19,179,494	37,123,759
	6 農林水産業費	179,785,964	31,240,898	211,026,862	509,665,300
	7 商 工 費	188,420,868	33,819,336	222,240,204	247,663,866
	8 土 木 費	464,942,565	89,933,430	554,875,995	2,979,520,632
	9 消 防 費	1,486,818,266	291,667,954	1,778,486,220	849,897,291
	10 教 育 費	1,956,310,217	175,755,770	2,132,065,987	8,376,455,018
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	3,066,800
	12 公 債 費	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—
	計	11,449,456,469	2,041,985,546	13,491,442,015	25,087,436,070
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	98,868,907	18,172,847	117,041,754	223,328,955
	介 護 保 険	240,654,142	30,622,000	271,276,142	421,811,260
	後 期 高 齢 者 医 療	3,705,805	—	3,705,805	15,053,497
	佐久島診療所事業	3,702,445	—	3,702,445	13,045,271
	計	346,931,299	48,794,847	395,726,146	673,238,983
一般・特別会計合計		11,796,387,768	2,090,780,393	13,887,168,161	25,760,675,053
備 考		直接人件費 1 報酬 2 給料 3 職員手当等	間接人件費 4 共済費 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金		事務事業費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料

(単位：円・%)

件 費		そ の 他	合 計	使 途 別 割 合		
その他物件費	計			人件費	物件費	その他
6,275,377	37,461,654	—	381,351,025	90.2	9.8	—
1,237,248,091	6,046,703,330	654,158,460	10,126,382,774	33.8	59.7	6.5
5,464,902,133	7,980,341,980	17,000,136,039	28,658,994,001	12.8	27.9	59.3
1,511,792,631	6,239,754,672	1,177,664,930	8,543,060,518	13.2	73.0	13.8
489,295	37,613,054	—	56,792,548	33.8	66.2	—
1,048,725,284	1,558,390,584	6,600	1,769,424,046	11.9	88.1	0.0
532,649,322	780,313,188	330,000,000	1,332,553,392	16.7	58.5	24.8
1,461,981,518	4,441,502,150	702,780,274	5,699,158,419	9.8	77.9	12.3
44,590,099	894,487,390	1,854,600	2,674,828,210	66.5	33.4	0.1
249,177,095	8,625,632,113	789,998,904	11,547,697,004	18.5	74.7	6.8
—	3,066,800	—	3,066,800	—	100.0	—
3,559,126,977	3,559,126,977	—	3,559,126,977	—	100.0	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
15,116,957,822	40,204,393,892	20,656,599,807	74,352,435,714	18.1	54.1	27.8
14,634,874,135	14,858,203,090	301,006,849	15,276,251,693	0.8	97.2	2.0
12,194,448,882	12,616,260,142	11,794,909	12,899,331,193	2.1	97.8	0.1
3,167,345,924	3,182,399,421	—	3,186,105,226	0.1	99.9	—
12,504,758	25,550,029	6,600	29,259,074	12.7	87.3	0.0
30,009,173,699	30,682,412,682	312,808,358	31,390,947,186	1.3	97.7	1.0
45,126,131,521	70,886,806,574	20,969,408,165	105,743,382,900	13.1	67.1	19.8
13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 公有財産購入費 17 備品購入費	その他物件費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金 22 償還金、利子及び割引料 25 寄附金	その他 19 扶助費 20 貸付金 23 投資及び出資金 24 積立金 26 公課費 27 繰出金				

8表 一般会計節別歳出一覧表

節 \ 款	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6農林水産業費	7 商 工 費
1 報 酬	166,280,696	243,722,735	868,081,014	104,703,055	6,700	23,603,277	13,139,658
2 給 料	30,713,545	1,000,894,923	1,292,534,309	497,281,752	9,392,400	92,120,532	97,618,034
3 職 員 手 当 等	91,007,490	1,424,384,343	1,084,966,552	352,732,972	6,476,103	64,062,155	77,663,176
4 共 済 費	55,887,640	731,318,983	432,934,107	170,923,137	3,304,291	31,240,898	33,819,336
5 災 害 補 償 費	—	25,200,000	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—
7 報 償 費	90,889	2,831,764	45,367,900	65,878,480	—	647,756	4,916,900
8 旅 費	2,891,760	12,025,552	22,353,940	3,864,750	2,140	752,940	2,325,390
9 交 際 費	319,200	635,960	—	—	—	—	—
10 需 用 費	15,422,922	280,510,837	448,550,827	503,849,267	397,100	105,317,546	14,600,382
11 役 務 費	363,712	214,710,428	85,588,804	46,573,171	65,652	6,051,426	1,273,512
12 委 託 料	7,218,200	3,020,921,538	1,369,076,284	2,868,436,133	34,882,628	158,464,243	202,731,920
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,879,594	813,052,511	84,078,638	42,757,319	1,776,239	1,847,989	13,667,567
14 工 事 請 負 費	—	397,387,959	455,186,186	1,188,312,570	—	228,467,030	7,975,550
15 原 材 料 費	—	0	—	3,234,830	—	395,900	—
16 公 有 財 産 購 入 費	—	37,940,078	117,868	—	—	7,283,770	—
17 備 品 購 入 費	—	29,438,612	5,119,400	5,055,521	—	436,700	172,645
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	6,275,377	1,105,016,638	5,407,915,580	1,433,993,755	481,000	1,048,692,284	432,649,322
19 扶 助 費	—	0	12,800,748,576	15,810,128	—	—	—
20 貸 付 金	—	—	9,500,000	—	—	—	330,000,000
21 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金	—	1,601,856	256,229	—	—	0	—
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	—	130,629,597	56,730,324	77,798,876	8,295	33,000	100,000,000
23 投 資 及 び 貸 出 金	—	—	—	702,327,000	—	—	—
24 積 立 金	—	653,761,994	345,558,098	448,323,102	—	—	—
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費	—	396,466	139,400	1,204,700	—	6,600	—
27 繰 出 金	—	—	3,844,189,965	10,000,000	—	—	—
合 計	381,351,025	10,126,382,774	28,658,994,001	8,543,060,518	56,792,548	1,769,424,046	1,332,553,392
構 成 比 率	0.5	13.6	38.5	11.5	0.1	2.4	1.8

(単位：円・%)

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11災害復旧費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	合 計	構 成 比 率
17,878,498	20,932,326	867,775,503	—	—	—	2,326,123,462	3.1
261,591,918	816,275,424	509,725,564	—	—	—	4,608,148,401	6.2
185,472,149	649,610,516	578,809,150	—	—	—	4,515,184,606	6.1
89,933,430	288,015,294	175,755,770	—	—	—	2,013,132,886	2.7
—	3,652,660	0	—	—	—	28,852,660	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
841,600	4,670,510	83,234,833	—	—	—	208,480,632	0.3
2,303,670	28,021,680	25,448,803	—	—	—	99,990,625	0.1
—	70,000	83,000	—	—	—	1,108,160	0.0
68,246,279	58,472,353	1,836,306,466	—	—	—	3,331,673,979	4.5
4,475,984	15,189,889	72,906,013	—	—	—	447,198,591	0.6
662,628,011	41,302,429	1,992,373,521	0	—	—	10,358,034,907	13.9
28,618,700	15,963,200	682,845,225	—	—	—	1,689,486,982	2.3
1,746,302,814	417,417,831	3,494,045,515	3,066,800	—	—	7,938,162,255	10.7
29,153,347	455,708	2,087,505	—	—	—	35,327,290	0.0
436,851,227	2,050,000	—	—	—	0	484,242,943	0.6
99,000	266,283,691	187,124,137	—	—	—	493,729,706	0.7
1,286,119,768	44,590,099	234,761,594	—	—	—	11,000,495,417	14.8
—	—	148,648,076	—	—	—	12,965,206,780	17.4
—	—	—	—	—	—	339,500,000	0.5
175,238,627	—	12,159,554	—	—	—	189,256,266	0.3
623,123	—	2,255,947	—	3,559,126,977	—	3,927,206,139	5.3
702,469,000	—	—	—	—	—	1,404,796,000	1.9
271,534	—	641,000,628	—	—	—	2,088,915,356	2.8
—	—	—	—	—	—	—	—
39,740	1,854,600	350,200	—	—	—	3,991,706	0.0
—	—	—	—	—	—	3,854,189,965	5.2
5,699,158,419	2,674,828,210	11,547,697,004	3,066,800	3,559,126,977	0	74,352,435,714	100.0
7.7	3.6	15.5	0.0	4.8	—	100.0	

9 表 特別会計節別歳出一覧表

会計別 節別	国民健康保険		介護保険	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
1 報酬	7,669,593	0.1	73,837,781	0.6
2 給料	51,856,800	0.3	87,558,150	0.7
3 職員手当等	39,342,514	0.3	79,258,211	0.6
4 共済費	18,172,847	0.1	30,622,000	0.2
5 災害補償費	—	—	—	—
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—
7 報償費	420,000	0.0	7,145,945	0.1
8 旅費	71,320	0.0	1,752,670	0.0
9 交際費	—	—	—	—
10 需用費	4,610,757	0.0	4,769,845	0.0
11 役務費	71,603,704	0.5	51,759,954	0.4
12 委託料	112,226,484	0.7	337,816,515	2.6
13 使用料及び賃借料	34,396,690	0.2	18,566,331	0.1
14 工事請負費	—	—	—	—
15 原材料費	—	—	—	—
16 公有財産購入費	—	—	—	—
17 備品購入費	—	—	—	—
18 負担金、補助金及び交付金	14,611,738,848	95.6	12,123,249,553	94.0
19 扶助費	—	—	1,973,493	0.0
20 貸付金	—	—	—	—
21 補償、補填及び賠償金	—	—	—	—
22 償還金、利子及び割引料	23,135,287	0.2	71,199,329	0.6
23 投資及び出資金	—	—	—	—
24 積立金	301,006,849	2.0	4,901,389	0.0
25 寄附金	—	—	—	—
26 公課費	—	—	—	—
27 繰出金	—	—	4,920,027	0.1
合計	15,276,251,693	100.0	12,899,331,193	100.0

(単位：円・%)

後期高齢者医療		佐久島診療所事業		合 計	
決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
2,722,259	0.1	2,731,572	9.3	86,961,205	0.3
—	—	—	—	139,414,950	0.4
983,546	0.0	970,873	3.3	120,555,144	0.4
—	—	—	—	48,794,847	0.1
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	7,565,945	0.0
—	—	119,340	0.4	1,943,330	0.0
—	—	—	—	—	—
544,647	0.0	7,576,958	25.9	17,502,207	0.1
5,589,445	0.2	537,521	1.8	129,490,624	0.4
8,919,405	0.3	2,852,883	9.8	461,815,287	1.5
—	—	1,280,661	4.4	54,243,682	0.2
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	677,908	2.3	677,908	0.0
3,164,168,024	99.3	12,504,758	42.8	29,911,661,183	95.3
—	—	—	—	1,973,493	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
3,177,900	0.1	—	—	97,512,516	0.3
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	305,908,238	1.0
—	—	—	—	—	—
—	—	6,600	0.0	6,600	0.0
—	—	—	—	4,920,027	0.0
3,186,105,226	100.0	29,259,074	100.0	31,390,947,186	100.0

